

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年6月29日

【事業年度】 第152期(自平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

【会社名】 株式会社明電舎

【英訳名】 MEIDENSHA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 浜崎 祐司

【本店の所在の場所】 東京都品川区大崎二丁目1番1号 ThinkPark Tower

【電話番号】 03 - 6420 - 8150(代表)

【事務連絡者氏名】 総務部 文書株式課長 田島 誠也

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区大崎二丁目1番1号 ThinkPark Tower

【電話番号】 03 - 6420 - 8150

【事務連絡者氏名】 総務部 文書株式課長 田島 誠也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第148期	第149期	第150期	第151期	第152期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (百万円)	181,106	197,733	216,176	230,299	237,404
経常利益 (百万円)	5,266	5,946	7,790	10,502	10,595
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	1,679	4,024	6,580	6,868	6,962
包括利益 (百万円)	1,743	7,154	10,011	11,612	3,886
純資産額 (百万円)	53,421	58,077	60,607	67,405	68,771
総資産額 (百万円)	211,732	224,623	248,379	255,519	255,024
1株当たり純資産額 (円)	225.63	251.64	262.50	291.35	297.64
1株当たり当期純利益 金額 (円)	7.40	17.74	29.00	30.27	30.68
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	24.2	25.4	24.0	25.9	26.5
自己資本利益率 (%)	3.3	7.4	11.3	10.9	10.4
株価収益率 (倍)	40.7	16.0	15.8	12.8	16.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	11,443	9,305	18,239	11,165	22,597
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,639	7,135	11,316	8,772	10,530
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,048	7,749	3,873	5,282	5,847
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	12,674	7,483	11,117	8,671	14,438
従業員数 (名)	7,145	7,920	8,047	8,173	8,408

- (注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 従業員数は、就業人員数を記載しております。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第148期	第149期	第150期	第151期	第152期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (百万円)	148,381	150,256	171,219	167,678	165,973
経常利益 (百万円)	3,966	3,353	4,825	5,166	5,530
当期純利益 (百万円)	612	3,045	4,922	3,050	3,728
資本金 (百万円)	17,070	17,070	17,070	17,070	17,070
発行済株式総数 (千株)	227,637	227,637	227,637	227,637	227,637
純資産額 (百万円)	50,608	54,494	59,761	61,057	60,211
総資産額 (百万円)	191,571	195,254	212,481	212,873	208,079
1株当たり純資産額 (円)	223.00	240.13	263.36	269.09	265.38
1株当たり配当額 (うち、1株当たり 中間配当額) (円)	4.00 (-)	5.00 (-)	6.00 (-)	7.00 (-)	8.00 (4.00)
1株当たり当期純利益 金額 (円)	2.70	13.42	21.69	13.44	16.43
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	26.4	27.9	28.1	28.7	28.9
自己資本利益率 (%)	1.2	5.8	8.6	5.0	6.1
株価収益率 (倍)	111.5	21.2	21.1	28.9	31.2
配当性向 (%)	148.2	37.3	27.7	52.1	48.7
従業員数 (名)	3,675	3,624	3,517	3,696	3,681

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 従業員数は、就業人員数を記載しております。

2 【沿革】

明治30年12月	個人経営の電気機械工場として発足
45年2月	大崎工場を創設
大正6年6月	個人経営を資本金2,000千円の株式会社に組織変更
昭和10年10月	名古屋工場を創設
24年5月	東京・大阪・名古屋の各証券取引所に株式を上場
24年6月	福岡証券取引所に株式を上場
25年3月	(株)甲府明電舎を発足
26年11月	(株)ユニオンワニス設立(昭和56年10月ユニオン化成(株)に、平成4年4月明電ケミカル(株)に社名変更)
32年4月	広島・札幌の両証券取引所に株式を上場
33年5月	京都証券取引所に株式を上場
36年4月	沼津工場を創設
40年4月	明電エンジニアリング(株)を設立
41年6月	THAI MEIDENSHA CO., LTD. を設立
47年11月	明電興産(株)を設立
50年5月	MEIDEN SINGAPORE PTE .LTD. を設立
52年4月	太田工場を創設
53年12月	明電プラント(株)を設立
56年10月	明電鑄工(株)を設立
62年6月	英文社名をMEIDENSHA CORPORATIONに変更
62年7月	明電商事(株)を設立
63年5月	北斗電工(株)の株式取得
平成元年11月	MEIDEN QUARTZ(M)SDN. BHD. を設立
5年2月	明電エンジニアリング(株) 東証二部に上場
6年3月	明電システムエンジニアリング(株)を設立
7年2月	本社事務所を東京都中央区に移転
7年9月	明電エンジニアリング(株) 東証二部から一部へ指定替え
10年3月	MEIDEN ELECTRIC(THAILAND)LTD. を設立
10年12月	明電板金塗装(株)を設立
11年4月	明電ホイストシステム(株)を設立
12年3月	明電通信工業(株)を台湾シワード社へ株式譲渡、MEIDEN QUARTZ(S)PTE . LTD. 及びMEIDEN QUARTZ(M)SDN. BHD. をドイツヨーヒ社へ株式譲渡
12年7月	明電興産(株)が、沼津明電興産(株)及び明電不動産(株)の2社を吸収合併

- 12年 7月 当社、(株)日立製作所及び富士電機(株)の3社間で、開発合弁会社「ジャパンモータアンドジェネレータ(株)」を設立
- 13年 7月 当社、(株)日立製作所及び富士電機(株)の3社間で、製造合弁会社「(株)日本エーイーパワーシステムズ」を設立(平成14年10月に(株)日本AEパワーシステムズに商号変更)
- 13年10月 明電ソフトウェア(株)が、明電情報システム(株)の営業の全部を会社分割により承継
- 14年 5月 甲府工場を創設
- 14年10月 変圧器、遮断器、開閉装置など変電事業を(株)日本AEパワーシステムズに会社分割
- 14年10月 装置部門を名古屋工場から沼津工場へ移転・移管
- 14年11月 明電ホイスシステム(株)にKCIコネ・クレーンズ・インターナショナル社が資本参加(平成15年4月に資本金4億円に増資)
- 14年11月 当社と明電エンジニアリング(株)の間で合併契約書調印
- 15年 4月 明電エンジニアリング(株)と合併し、エンジニアリング事業本部を設置
- 15年 8月 札幌証券取引所・福岡証券取引所への株式上場を廃止
- 18年 4月 当社と(株)甲府明電舎(株)山梨明電産業に商号変更)とが共同新設分割により(株)甲府明電舎を設立
- 19年 9月 東京都品川区の当社大崎工場跡地にThinkPark Towerを完成させ、本社を移転
- 20年 3月 明電ホイスシステム(株)の当社保有株式の一部をKCIコネ・クレーンズ・インターナショナル社に譲渡(平成20年7月にMHSコネクレーンズ株式会社に商号変更)
- 20年10月 沼津事業所隣地に工場用土地・建物(旧ジャトコ沼津工場)を取得
- 21年 4月 明電シスコ(株)の配電盤製作部門を、明電プラント&エンジニアリング(株)が吸収分割し、商号を明電プラントシステムズ(株)に変更
- 22年 6月 MHSコネクレーンズ株式会社の当社保有株式の全てをKCIコネ・クレーンズ・ファイナンス社に譲渡
- 24年 4月 (株)日本AEパワーシステムズにおける合弁事業を解消し、明電T&D(株)が事業の一部を承継
- 25年 3月 明電鋳工(株)を解散
- 25年 4月 明電T&D(株)と合併
明電板金塗装(株)と明電シスコ(株)が合併し、明電システム製造(株)を設立
明電ソフトウェア(株)と明電システムテクノロジー(株)が合併し、明電システムソリューション(株)を設立
- 25年 7月 (株)明電エンジニアリング、(株)明電エンジニアリング東日本、(株)明電エンジニアリング中日本、(株)明電エンジニアリング西日本を設立
- 25年10月 当社の保守・サービス事業を吸収分割し、(株)明電エンジニアリング、(株)明電エンジニアリング東日本、(株)明電エンジニアリング中日本、(株)明電エンジニアリング西日本が承継
MSA(株)を吸収合併
- 26年 3月 Prime Electric社に資本参加(平成26年5月にPrime Meiden Ltd.に商号変更)
- 26年 6月 明電環境サービス(株)とメックテクノ(株)が合併し、明電ファシリティサービス(株)を設立
(株)メイフィス、明電ITシステムズ(株)、明電システムエンジニアリング(株)を吸収合併
- 27年 6月 保守・サービス事業を、(株)明電O&M及び(株)明電エンジニアリングの2社に再編
- 27年 6月 TRIDELTA GmbHからTRIDELTA社を買収(平成27年7月にTRIDELTA MEIDENSHA GmbHに商号変更)

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び国内子会社23社、国内関連会社3社、海外子会社23社、海外関連会社1社の合計51社で構成され、社会インフラ事業、産業システム事業、保守・サービス事業、不動産事業、その他事業の5事業分野にわたって、製品の企画・開発から製造、販売、サービス等の事業活動を幅広く展開しております。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、当連結会計年度より、報告セグメントの名称を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況

1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」をご参照ください。

社会インフラ事業 35社

社会インフラの構築に関連する事業です。電力品質や省エネルギー等に関する各種ソリューションサービスや、電力会社・官公庁・鉄道・道路・民間施設等の分野に発電・送電・変電・配電などに関する各種電気機器の製造・販売を行っております。

また、自治体の上下水道分野には各種処理装置とそのプロセス制御、情報通信網の整備等に関する製品の製造・販売を行うほか、浄水場の維持管理業務受託や廃棄物リサイクル等、環境に関するソリューションサービスを展開しております。

・主な関係会社

明電プラントシステムズ(株)、明電システム製造(株)、明電システムソリューション(株)、MEIDEN SINGAPORE PTE.LTD.、THAI MEIDENSHA CO.,LTD.、明電舎(鄭州)電気工程有限公司

産業システム事業 5社

製造業やITなど一般産業で使用される製品システムに関連する事業です。民間産業分野に自動車試験用システム、物流システム等を提供するほか、繊維機械やエレベータ等の製品用途向けにモータやインバータなどの電動応用製品の製造・販売を行っております。

また、情報・通信分野では産業用コンピュータやネットワークシステムなどコンポーネント製品の製造・販売を行っております。

・主な関係会社

(株)甲府明電舎、明電舎(杭州)電気系統有限公司、MEIDEN AMERICA, INC.、MEIDEN TECHNICAL CENTER NORTH AMERICA LLC.

保守・サービス事業 4社

当社納入製品のメンテナンスを中心として、設備の長寿命化や省エネルギー対策などの提案、設備遠隔監視などのサービスを提供するほか、半導体製造装置のメンテナンス・中古機再生事業を行っております。

・主な関係会社

(株)明電O&M、(株)明電エンジニアリング、明電ファシリティサービス(株)

不動産事業

ThinkPark Tower(東京都品川区大崎)をはじめとする保有不動産の賃貸を行っております。

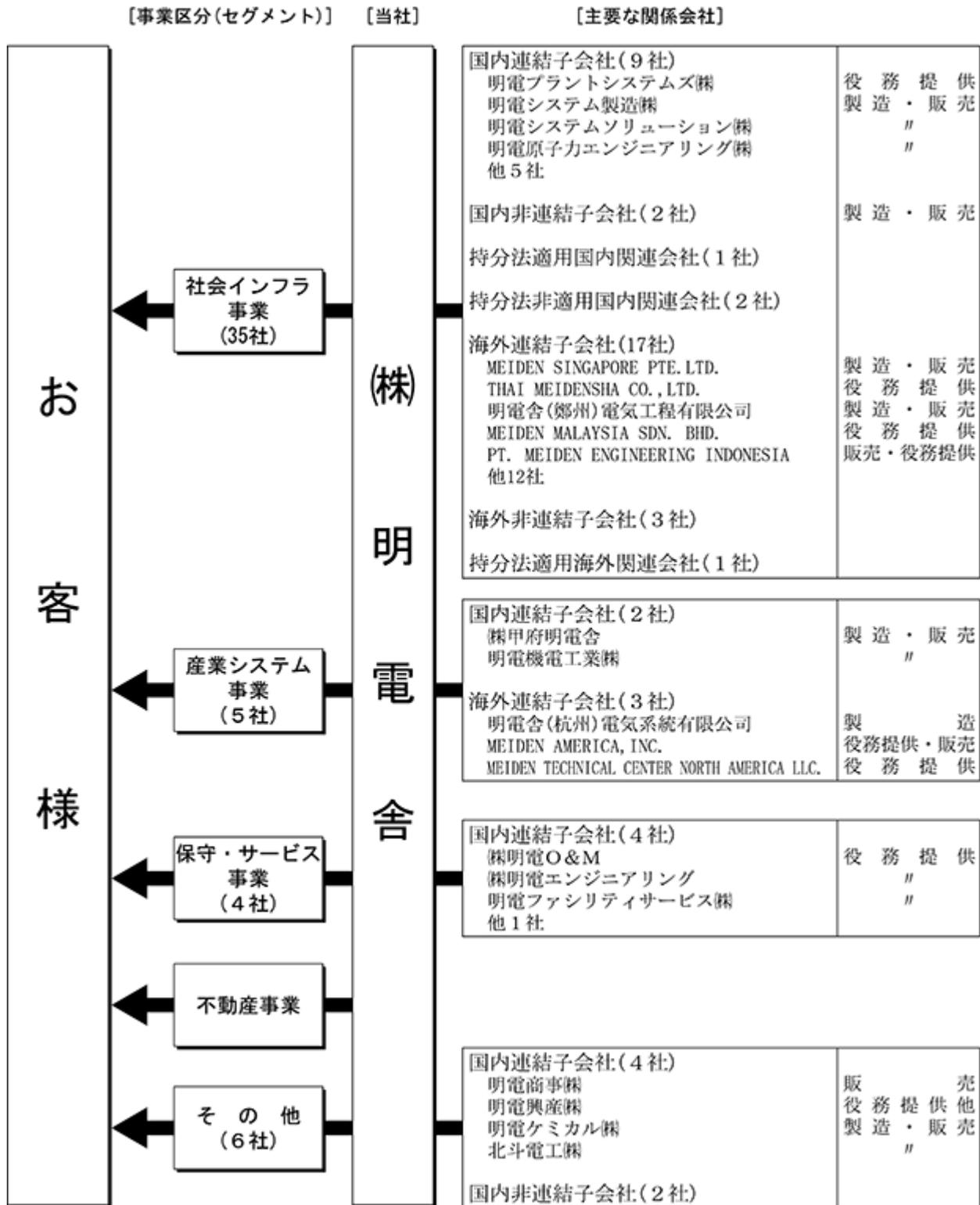
その他 6社

事業分野を問わない製造・販売会社、従業員の福利厚生サービス、化成製品の製造・販売等が含まれておりません。

・主な関係会社

明電商事(株)、明電興産(株)、明電ケミカル(株)、北斗電工(株)

(事業系統図) 以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

平成28年3月末日時点の関係会社の状況は以下のとおりであります。

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合又は 被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱甲府明電舎	山梨県 中央市	400	産業システム 事業	100.00	各種モータの製造、販売 役員 兼任 建物賃貸
明電プラントシステムズ㈱	東京都 品川区	400	社会インフラ 事業	100.00	当社の電気及び建設工事の設計・請 負、電気機器等の製造・修理・改造 役員 兼任 建物賃貸
㈱明電エンジニアリング	東京都 品川区	400	保守・サービ ス事業	100.00 (100.00)	電気設備、機械器具、装置の製造・ 販売、賃貸借、設置、電気配線工事 及び保守点検サービス、改造、修理 に関するメンテナンス 役員 兼任
㈱エムウインズ	東京都 品川区	330	社会インフラ 事業	100.00	風力発電システムの開発、設計 ・製作、試験、コンサルティング 役員 兼任 資金貸付有
明電商事㈱	東京都 品川区	300	その他	100.00	電気機器、電子機器等の販売 役員 兼任
明電興産㈱	東京都 品川区	100	その他	100.00	物品、物資の販売、保険代理業 役員 兼任 建物賃貸借
㈱明電O & M	東京都 品川区	100	保守・サービ ス事業	100.00	電気設備、機械器具、装置の製造・ 販売、賃貸借、設置、電気配線工事 及び保守点検サービス、改造、修理 に関するメンテナンス、事業活動の 戦略立案、統括管理及び教育 役員 兼任
明電ケミカル㈱	静岡県 沼津市	95	その他	100.00	当社製品の部品の製造 役員 兼任 建物賃貸
明電システム製造㈱	静岡県 沼津市	90	社会インフラ 事業	100.00	当社製品の板金加工品及びその部品 の製造並びに販売、各種高低圧配電 盤の設計・製造・販売、継電器の製 造 役員 兼任 建物、機械装置賃貸 資金貸付有
明電システムソリューション㈱	静岡県 沼津市	50	社会インフラ 事業	100.00	ソフトウェアの製作・販売並びに賃 貸、コンピュータシステム及びネッ トワークの維持並びに運営の管理、 コンピュータシステム及びその関連 機器の販売並びに賃貸、情報システ ムの設計、調査、開発並びにコンサル ティング、教育 役員 兼任 建物賃貸 資金貸付有
MEIDEN SINGAPORE PTE.LTD. (注)3	シンガポール	百万S\$ 25	社会インフラ 事業	100.00	変圧器、配電盤、遮断器の製造、 販売 役員 兼任
THAI MEIDENSHA CO.,LTD.	タイ	百万TB 30	社会インフラ 事業	63.50 (61.50)	電気工事、技術コンサルティング 役員 兼任
MEIDEN AMERICA, INC. (注)3	米国	千US\$ 21,500	産業システム 事業	100.00	ダイナモ製品のシステムエンジニア リング 役員 兼任
明電舎(杭州)電気系統有限公司 (注)3	中国	千US\$ 19,000	産業システム 事業	100.00	モータ・インバータの製造 役員 兼任
TRIDELTA MEIDENSHA GmbH	ドイツ	千€ 78	社会インフラ 事業	100.00	電力・電鉄用避雷器及び避雷器用付 属品の製造・販売 役員 兼任
その他 24社					

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合又は 被所有割合(%)	関係内容
(持分法適用関連会社) イームル工業㈱	広島県 東広島市	50	社会インフラ 事業	33.00	電気機器、電気材料、各種原動機、 水処理装置及び土木機器の設計、製 作、販売、修理、工事の請負、電気 機械器具製品のリース、レンタル、 修理及び再生加工、水力発電所の管 理、運営、保守、修理の受託 出資
Prime Meiden Ltd. (注) 4	インド	百万 インドルピー 1,161	社会インフラ 事業	23.00	変圧器製造及びエンジニアリング 出資

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 子会社の議決権に対する所有割合欄の下段()内数値は、間接所有割合で内数であります。
3. 特定子会社であります。
4. 当社は、当社の関連会社であるインド変圧器製造会社Prime Meiden Ltd.の株式を追加取得し、子会社化する契約を平成28年6月1日付で締結いたしました。
詳細は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりです。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成28年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
社会インフラ事業	4,057
産業システム事業	953
保守・サービス事業	1,470
不動産事業	-
その他	947
全社(共通)	981
合計	8,408

(注) 従業員数は就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

(平成28年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
3,681	43.1	18.9	7,531,278

セグメントの名称	従業員数(名)
社会インフラ事業	1,743
産業システム事業	506
保守・サービス事業	34
不動産事業	-
その他	417
全社(共通)	981
合計	3,681

(注) 1. 平均年間給与(税込)には、賞与、時間外勤務手当及び基準外賃金等を含んでおります。
2. 従業員数は嘱託417名を含み、出向者491名・パート他34名・休職44名は除いた就業人員数であります。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

平成28年3月31日現在、当社グループで労働組合を組織している会社は、当社及び㈱甲府明電舎、明電ケミカル㈱、明電システムソリューション㈱のあわせて4社であり(組合員数3,151名)、これらの会社で明電関連労組協議会を組織しております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（以下、「当期」）におけるわが国の経済は、輸出・生産面では新興国経済の減速の影響がみられるものの、堅調な企業業績や設備投資、雇用情勢が下支えとなり、緩やかな景気回復基調を維持しました。一方で世界経済は、原油価格の下落、中国経済の減速や、米国の利上げ等の影響により、依然として先行きが不透明な状況が続くと思われま

〔連結業績〕

このような中、当社グループは今年度からスタートした中期経営計画「V120」の施策を着実に進め、「国内事業の収益基盤の強化」と「海外事業の成長拡大」を両立することで、更なる企業価値の拡大を目指してまいりました。

その結果、当社グループの連結業績は、売上高が前連結会計年度（以下、「前期」）比3.1%増の237,404百万円、営業利益が前期比5.2%増の10,517百万円、経常利益が前期比0.9%増の10,595百万円、親会社株主に帰属する当期純利益が前期比1.4%増の6,962百万円となりました。

各事業分野における営業活動の状況は次のとおりであります。売上高につきましては、セグメント間の取引を含んでおります。

なお、当社は、平成27年4月1日より、従来の「社会システム事業分野」を「社会インフラ事業分野」に、「エンジニアリング事業分野」を「保守・サービス事業分野」にセグメント名称を変更いたしました。当該変更はセグメント名称変更であり、セグメント情報に影響を与える変更はありません。

社会インフラ事業分野

売上高は前期比0.3%減の140,585百万円、営業利益は一部製品の不具合による費用の増加等により24.2%減の3,971百万円となりました。

電力・社会システム事業関連は国内の電力会社の設備更新、及び中小水力発電設備などの需要の増加、また、日系企業の海外生産拠点向け変電・配電設備の増加はありましたが、再生可能エネルギー買取価格の下落等による太陽光発電製品の減少などにより前期比で減収となりました。

電鉄システム事業関連は、マレーシア、タイ、シンガポールなど東南アジア諸国向け電鉄プロジェクトの売上が堅調に推移し、前期比で増収となりました。

水・環境事業関連は、国内の大型下水処理場向け電気設備の更新案件や浄水場の維持管理業務が堅調に推移し、前期比で増収となりました。

産業システム事業分野

堅調な民間設備投資を反映し、売上高は前期比10.2%増の61,090百万円、営業利益は前期比33.3%増の4,030百万円となりました。

モータ・インバータ事業関連は、エレベータ用などの一般産業用は前期と同水準でしたが、三菱自動車工業株式会社様のPHEVに搭載されているモータ・インバータの需要が堅調に推移し、前期比で増収となりました。

電子機器事業関連は真空コンデンサ、パルス電源などを中心に堅調に推移し、増収となりました。

動力計測・搬送事業関連は、自動車メーカーなどの先進技術や更なる性能向上に向けた研究開発設備投資の増加や生産ラインの更なる合理化・省力化のための搬送機器の堅調な需要等により、前期比で増収となりました。

保守・サービス事業分野

メンテナンス需要の増加、及び機器製造から保守・点検、維持管理や運転管理までを行う施設全体のワンストップサービスの実施により、売上高は前期比4.1%増の31,007百万円、営業利益は14.6%増の2,921百万円となりました。

不動産事業分野

業務・商業ビルThinkPark Tower（東京都品川区大崎）を中心とする保有不動産の賃貸事業を行っており、売上高は前期同水準の3,386百万円、営業利益は1,280百万円となりました。

その他の事業分野

電気化学計測機器や電気絶縁材料の製造・販売、従業員の福利厚生サービス、物品販売など、報告セグメントに含まれない事業につきましては、売上高は前期比3.7%減の19,712百万円、営業利益は30.2%増の493百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物（以下「資金」）は、前期末に比べ5,766百万円増加し、14,438百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は22,597百万円（前連結会計年度は11,165百万円の獲得）となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益10,358百万円、減価償却費8,574百万円、売上債権の減少額2,762百万円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額2,926百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は10,530百万円（前連結会計年度は8,772百万円の使用）となりました。

これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出8,970百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出1,989百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は5,847百万円（前連結会計年度は5,282百万円の使用）となりました。

支出の主な内訳は、コマーシャル・ペーパーの償還による支出5,000百万円、配当金の支払額2,491百万円であり、収入の主な内訳は、短期借入金の純増減額1,085百万円であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
社会インフラ事業	128,467	101.4
産業システム事業	55,253	114.6
保守・サービス事業	30,118	106.4
不動産事業	-	-
その他	14,991	82.7
合計	228,831	103.4

- (注) 1. セグメント間取引につきましては、相殺消去しております。
2. 上記その他は、報告セグメントに属さない生産部門等であり、主に工事・購入品であります。
3. 金額は販売価格であり、消費税等を含んでおりません。
4. 上記金額は、提出会社セグメント間の内部取引高が含まれており、外部売上に対応する金額ではありません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
社会インフラ事業	144,894	100.1	144,926	106.3
産業システム事業	58,578	111.2	24,029	109.3
保守・サービス事業	30,580	104.7	5,095	110.3
不動産事業	3,123	103.2	248	100.1
その他	10,570	91.8	1,884	113.7
合計	247,747	102.7	176,180	106.9

- (注) 1. セグメント間取引につきましては、相殺消去しております。
2. 金額は販売価格であり、消費税等を含んでおりません。
3. 当連結会計年度より受注残高の集計方法を変更しており、前年同期比につきましては前年同期の数値を変更後の集計方法に基づいた数値で比較しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
社会インフラ事業	137,303	99.5
産業システム事業	56,528	115.3
保守・サービス事業	30,104	104.1
不動産事業	3,123	103.2
その他	10,343	91.0
合計	237,404	103.1

- (注) 1. セグメント間取引につきましては、相殺消去しております。
2. 金額は販売価格であり、消費税等を含んでおりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く環境と課題の認識

国内市場につきましては、人口減少や国・地方の財政難などにより、電力、水処理などの公共インフラの新規需要の減少、延命化、省エネルギー需要の高まりなど、市場の課題やニーズの変化への対応が求められます。

一方、足元では、2020年東京オリンピック・パラリンピック関連などの都市部のインフラ整備、民間製造業や公共部門における設備の老朽化対策、電力システム改革に伴う需要の高まりが見込まれます。

海外市場につきましては、依然として不透明な状況が続くと想定されますが、中・長期的には、アジアを中心とする新興国経済は、TPPやASEAN経済共同体(AEC)の発足などにより、成長・発展が続くと予想され、電力会社・民間製造業・鉄道・上下水道などのインフラ需要も拡大基調にあります。

基本方針

こうした状況に鑑み、当社グループは、中期経営計画「V120」(平成27~29年度)を掲げ、重電コア製品の「製品競争力の強化」に注力することで、「国内事業の収益基盤強化」「海外事業の成長拡大」を実現し、更なる企業価値の拡大を目指すことを基本方針としております。

国内事業の収益基盤強化

社会インフラ事業分野につきましては、電力会社向けなどの設備老朽化に伴う更新需要を着実に捉えるとともに、新規需要の減少が見込まれる上・下水処理場をはじめとする公共インフラ関連においては、ビジネスモデルの変革による収益基盤の強化に取り組んでおります。また、ICT・IoTやワンストップサービスを活用したソリューション提案力の強化を図ることで、お客様への提供価値の拡大に努めてまいります。

産業システム事業分野につきましては、PHEV・EV用モータ・インバータに続く、特長製品のラインアップ拡充や用途開拓に取り組むとともに、自動車メーカーのモデルベース開発を支援する解析・評価システムなどのソリューション提案力の強化により、事業領域の拡大を図ってまいります。

海外事業の成長拡大

アジアを中心とする新興国の社会インフラに広く参入することで、「国の成長」の歩みに合わせて事業を展開してまいります。中期経営計画「V120」では、当社グループが多くの実績を有する東南アジア、中東、更には成長市場であるインドにおいて、民間製造業や電鉄の新規プロジェクトへの参画、電力会社への参入に注力いたします。

現地拠点の再編、保守サービスの体制整備、現地企業との新たなパートナーシップ構築など、事業体制の強化に取り組むとともに、継続的な成長投資を実行してまいります。

また、為替や契約、品質などのリスクを最小化するために、地域統括会社の管理体制の整備、技術員の増強を推進してまいります。

製品競争力の強化

開発面につきましては、発電、変電・配電、モータ・インバータなど、当社グループのコア製品群である重電製品の価格・性能・品質、独自性などの製品競争力強化に注力し、新製品開発の成果も出ております。今後も、更なる特長製品の創出に向けて、基盤技術強化に注力してまいります。

生産面につきましては、CADの更新をはじめとする、ICT・IoTを活用した生産システムの構築や最適なサプライチェーンの構築を図ってまいります。

更には、製品とシステムの連携強化による相乗効果を発揮することで、国内・海外で、持続的な成長・発展を実現してまいります。

重点施策

新たなパートナーシップの構築

当社グループ内のリソースによる競争力強化を推進するとともに、異業種や大学・研究機関、海外企業などとの「パートナーシップ」を戦略的に構築し、当社グループの強みと社外のリソース・知見を組み合わせることで、技術力、販路・商流、生産機能などのより効率的な拡大・強化を図ってまいります。

国内ではイームル工業株式会社との連携強化による中小水力発電事業の強化や、オルガノ株式会社との連携強化による公共上下水道施設全体としてのソリューション提案力の強化を図ってまいります。

海外では、避雷器事業の販路拡大、現地生産機能獲得のため、ドイツの避雷器製造販売会社TRIDELTA社の株式を100%取得いたしました。また、インドの変圧器製造・販売会社Prime Meiden Ltd.とともに、インド及びインド以西

地区の事業拡大に注力しております。更には、シンガポール公益事業庁（PUB）との工業排水処理の共同実証試験をはじめとする、公的機関とのパートナーシップも推進してまいります。

人財の育成

「すべての事業戦略を支える基盤は人財にある」との認識に立ち、教育体系の整備、女性の活躍の場の拡大をはじめとするダイバーシティの推進など、適切な処遇・制度運用を図るとともに、モチベーションを最大限に発揮するための取組みを継続してまいります。

また、グローバルな人財獲得、育成のために、シンガポールとタイに研修センターを設立し、現地従業員の技術力向上を推進しております。更には、海外現地従業員の積極的な役職登用など、グループ内の人財最適配置、登用を進めてまいります。

CSRの取組み

当社グループは、コーポレートガバナンス、コンプライアンス、リスクマネジメントを経営の基盤として位置付けております。

コーポレートガバナンスについては、執行役員制に基づく業務執行機能と取締役会の意思決定・監督機能の実効性向上に資する取組みや、IR（インベスター・リレーションズ）活動等を通じた株主をはじめとするステークホルダーへの適切な情報開示を実行することにより、更なる経営の効率性や公正性の向上に努めてまいります。

また、コンプライアンスの徹底やリスクマネジメントの体制整備を行い、それらを土台に、環境経営、品質・安全の向上、地域社会への貢献といったCSRの取組みを着実に展開してまいります。

強固な財務体質の構築

収益性改善による自己資本の充実、資産効率化によるキャッシュ創出力の向上、資金調達の多様化による財務安定性の確保に向けて、財務目標を設定し、グループを挙げて目標達成に向けた体質強化に取り組めます。

[社会インフラ事業分野]

電力・社会システム事業関連につきましては、電力会社の設備更新や電力システム改革に伴うコスト削減や運用・保守の合理化など、電力会社の課題やニーズに対応する製品やサービスを拡充してまいります。また、中小水力発電事業をはじめとする再生可能エネルギー関連など、今後の成長が見込まれる領域への取組みを引き続き強化してまいります。海外では、アジア新興国の電力会社への参入を図るとともに、日系企業を中心とした民間製造業向けの販売・サービス体制を強化してまいります。

水・環境システム事業関連につきましては、ICT・IoTやワンストップサービスを活用したソリューション提案力の強化、設備の長寿命化、省エネルギーなどのニーズへの対応力を強化いたします。また、戦略的パートナーシップも活用し、プラント設計から機械設備も含めた運転・維持管理までの総合的な対応力を強化することで、官民連携事業（PPP）などの新たな事業展開に取り組んでまいります。更には、特長製品であるセラミック平膜の海外拡販にも注力してまいります。

電鉄システム事業関連につきましては、国内においては、回生電力装置、架線検測装置の拡販を目指してまいります。海外においては、現在アジア・中東において、複数の大型プロジェクトを手掛けております。今後も引き続き大きな需要が見込まれるため、プロジェクト管理の仕組み・体制を強化し、更なる事業の拡大と採算性向上を図ってまいります。

[産業システム事業分野]

PHEV・EV用モータ・インバータ事業関連につきましては、継続的な基盤技術開発、製品開発による、更なる高効率・小型化を実現することで製品競争力を強化し、拡販を図ってまいります。

電動応用事業関連につきましては、特長ある新製品として、高速モータ、トランスレス高圧インバータを開発いたしました。今後も、PHEV・EV用モータ・インバータで培った基盤技術や量産技術を活かし、エレベータ用、フォークリフト用のモータ・インバータなど、特長製品の競争力強化と拡販に注力してまいります。

動力計測システム事業関連では、自動車のモデルベース開発へのソリューション提案力を強化してまいります。試験システムの性能向上により、実験車両評価の高度化を通して、自動車開発の期間短縮、品質向上に貢献いたします。「V120」では、ダイナモメータの加振性能向上を図り、自動車開発プロセスにおけるシステムインテグレートへの飛躍を目指してまいります。

[保守・サービス事業分野]

国内につきましては、保守サービスの領域を従来の電気設備中心から機械設備に拡大させるとともに、機器製造から保守・点検、運転・維持管理までを行う施設全体のワンストップサービスの強化を進めております。また、ICT・IoTを活用した保守サービスの合理化を進めてまいります。これらにより、国内公共施設の維持管理・運営のアウトソーシングやインフラの長寿命化などの新たなニーズを捉え、収益力の向上に努めてまいります。

海外においても、日系企業を中心とした民間製造業向けの当社グループの納入実績の増加に伴い、保守サービス体制の整備、強化を推進してまいります。

(当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針)

1. 基本方針の内容

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社グループの財務及び事業の内容や当社の企業価値の源泉を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主のみなさまの共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者である必要があると考えています。

当社は、当社の支配権の移転を伴う買収提案についての判断は、最終的には当社の株主全体の意思に基づいて行われるべきものと考えております。また、当社は、当社株式の大量取得であっても、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、これを否定するものではありません。

しかしながら、株式の大量取得の中には、その目的等から見て企業価値や株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大量取得の内容等について検討しあるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買収者との協議・交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

特に、当社グループの企業価値の源泉は、主に、グループ全体で創業以来培ってきた豊富な技術蓄積と「ものづくり力」、特に、環境対応製品を生み出す技術開発力、高品質かつ豊富な製品ラインアップと品質保証体制、お客様ニーズに応じたシステムエンジニアリング力、充実した保守サービス体制、お客様や、取引先及び従業員との安定的かつ強固な信頼関係の5点に集約することができ、当社グループはこれらを相互に連繫させることにより、安定的な事業活動を展開しております。当社株式の大量取得を行う者が、これらの当社の企業価値の源泉を理解したうえで、それを中長期的に確保し、向上させられるのであれば、当社の企業価値ひいては株主共同の利益は毀損されることになりません。

当社は、このような当社の企業価値・株主共同の利益に資さない大量取得を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による大量取得に対しては、必要かつ相当な対抗措置を採ることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えます。

2. 基本方針実現に資する特別な取組みの内容の概要

当社グループでは今後も着実に事業を展開していくため、中期経営計画「V120」を推進しております。「製品力で新しい「未来」を創造する」をスローガンに掲げ、国内事業の収益基盤強化、海外事業の成長拡大、製品競争力の強化の3つの基本方針を基に展開しております。

(「V120」の詳細につきましては、当社の平成27年5月13日付プレスリリースをご参照ください。)

また、当社では平成15年6月より執行役員制を導入し、経営の意思決定及び監督機能と業務執行機能とを分離し、業務執行の迅速化を図り、効率的な経営を進めるとともに、取締役会を重要な戦略的意思決定を行う場として活性化し、その機能強化を図っております。また、現時点における取締役10名のうち2名を社外取締役とすることで、経営の透明性を確保し、取締役会による業務執行に対する監督機能を充実させ、コーポレート・ガバナンスを強化しております。

3. 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの内容の概要

当社は、平成23年6月24日開催の当社第147期定時株主総会の決議に基づき更新しました「当社株式の大量取得行為に関する対応策」（買収防衛策）につきまして、平成26年5月12日開催の取締役会及び平成26年6月27日開催の当社第150期定時株主総会の各決議に基づき、その内容を一部改定したうえで更新いたしました。（以下、更新後の買収防衛策を「本プラン」といいます。）

本プランによる、基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの具体的内容の概要は、次のとおりであります。

（1）本プランの目的

当社取締役会は、基本方針に定めるとおり、当社の企業価値・株主共同の利益に資さない当社株式の大量取得を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えております。本プランは、こうした不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止し、当社の企業価値・株主共同の利益に反する当社株式の大量取得を抑止するために、当社株式に対する大量取得が行われる際に、当社取締役会が株主のみなさまに代替案を提案したり、あるいは株主のみなさまがかかる大量取得に応じるべきか否かを判断するために必要な情報や時間を確保すること、株主のみなさまのために交渉を行うこと等を可能とすることを目的としております。

（2）本プランの概要

本プランは、以下の もしくは に該当する行為又はこれに類似する行為（これらの提案を含みます。）（当社取締役会が本プランを適用しない旨別途決定したものを除くものとし、以下「買付等」といいます。）がなされる場合を適用対象とします。

当社が発行者である株券等について、保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付その他の取得

当社が発行者である株券等について、公開買付けを行う者の株券等所有割合及びその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付け

買付等を行おうとする者（以下「買付者等」といいます。）には、予め本プランに定められる手続に従っていただくこととし、本プランに従い当社取締役会が新株予約権の無償割当ての不実施に関する決議を行い、又は当社株主総会において本新株予約権の無償割当ての実施に係る議案が否決されるまでの間、買付等を実行してはならないものとします。

買付者等は、買付等の開始又は実行に先立ち、法的拘束力のある意向表明書、及び買付等の内容の検討に必要な所定の情報等を記載した買付説明書を、当社取締役会に対して提出していただきます。また、独立委員会は、当社取締役会に対しても、買付等の内容に対する意見や代替案（もしあれば）等の情報を提供するよう要求することができます。

独立委員会は、当該買付等の内容の検討、買付者等との協議・交渉等を行い、かかる検討等の結果、当該買付等が本プランに定める手続を遵守しない買付等である場合又は当社の企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのある場合等であって、かつ本プランに定める新株予約権の無償割当てを実施することに相当性が存し、本プラン所定の発動事由に該当すると判断した場合には、当社取締役会に対して、買付者等による権利行使は原則として認められないとの行使条件及び当社が買付者等以外の者から当社株式と引換えに新株予約権を取得できる旨の取得条項が付された新株予約権の無償割当てを実施することを勧告します。他方、独立委員会は、買付者等による買付等が本プラン所定の発動事由に該当しないと判断した場合には、当社取締役会に対して、新株予約権の無償割当てを実施すべきでない旨の勧告を行います。

また、独立委員会は、買付等について、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を害するおそれがある場合、その理由を付して、株主総会を開催し買付者等の買付等に関する株主意思の確認を行うこと等を勧告することもできるものとします。

当社取締役会は、独立委員会の上記勧告を最大限尊重して新株予約権の無償割当ての実施又は不実施等に関する会社法上の機関としての決議を行うものとします。

本プランに従って新株予約権の無償割当てがなされ、その行使又は当社による取得に伴って買付者等以外の株主のみなさまに当社株式が交付された場合には、1個の新株予約権につき、原則として1株の当社株式が発行されることから、買付者等の有する当社の議決権割合は、最大50%まで希釈化される可能性があります。本プランの有効期間は、原則として、平成26年6月27日開催の第150期定時株主総会終結後3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとされております。

4. 具体的取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

当社の中期経営計画「V120」及びコーポレート・ガバナンスの強化等の各施策は、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものであり、まさに当社の基本方針に沿うものです。

また、本プランは、当社株式に対する買付等がなされた際に、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保するための枠組みであり、基本方針に沿うものです。特に、本プランにつきましては、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則(企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性の原則)を充足していること、第150期定時株主総会において株主のみなさまの承認を得て更新されており、有効期間が約3年間と定められていること、本プランの発動の是非について株主のみなさまの意思の確認がなされることがあること、また当社の株主総会又は取締役会によりいつでも本プランを廃止できるとされていること等、株主のみなさまの意思を重視するものとなっております。また、これらに加え、当社経営陣から独立した弁護士・会計士等の専門家、社外有識者から構成される独立委員会が設置され、本プランの発動等に際しては必ず独立委員会の判断を経ることが必要とされていること、独立委員会は当社の費用で第三者専門家等を利用し助言を受けることができるとされていることにより、その判断の公平性・客観性が担保されており、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであって、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済の動向

当社グループが事業活動を行っている日本、アジア、アメリカ、その他の市場において、景気後退により民間設備投資が減少した場合、また、公共事業の削減が行われた場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 法律・規制の変更

当社グループでは、日本国内のほか諸外国に製造・販売拠点等を有しております。各市場においては、下記のような各国の法律・規制等の変更により、完全には回避することが困難なリスクが存在しており、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

- ・輸入規制や関税率の引き上げ等
- ・各国の国内及び国際間取引に係る租税制度の変更等
- ・地域的な雇用環境の変化、労働関連法令の改正等

(3) 海外事業

当社グループは、アジアとアメリカを中心とする海外市場における事業の拡大を図っております。海外事業においては、それぞれの国や地域において、テロの発生及び政情悪化、商習慣の相違等により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 為替相場の変動

当社グループは、海外事業の拡大をはかっており、為替相場の変動リスクを軽減させるための施策を実行しておりますが、急激な為替相場の変動が生じた場合は、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 資材価格の変動

原材料の価格が高騰した際に、製品価格に反映することが困難な場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 金利の変動

当社グループの借入金は、平成28年3月末時点で47,845百万円(総資産の18.8%)であり、今後の市場金利の動向によっては、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 保有資産価格の変動

有価証券等の金融資産を保有しているため、時価の変動により当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 品質問題

当社グループでは、製造・販売する製品について品質管理体制を整備し、高い品質水準の確保に努めております。また、製造物賠償責任については必要な保険に加入しております。しかしながら、予期せぬ事情により大きな品質問題が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 情報漏洩

当社グループの保有する個人情報や当社グループの技術・営業等の事業に関する機密情報等については社内規程の整備やその徹底を通じて万全を期しておりますが、コンピューターウイルスの感染や不正アクセスその他不測の事態により、社外に漏洩した場合は、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 重要な訴訟等

当社グループの事業活動に関連して、様々な事由により、当社グループに対して訴訟その他の請求が提起される可能性があり、その内容によっては当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 災害

当社グループでは、各拠点で防災対策を実施しておりますが、拠点のいずれかが大規模災害により被災し、稼働が困難になった場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 繰延税金資産や減損処理の影響

当社グループは、事業用の資産や企業買収の際に生じるのれんなど様々な有形・無形固定資産や繰延税金資産等を計上しております。これらの資産については、今後の業績計画との乖離や時価の下落等によって期待される

キャッシュ・フローが生み出せない場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 退職給付債務

当社グループの年金資産の運用利回りが低下した場合、退職給付債務を計算する前提となる基礎率に変更がある場合、及び退職給付制度の変更がある場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、ドイツの持株会社 TRIDELTA GmbH から、その傘下の避雷器製造販売会社である TRIDELTA Überspannungsableiter GmbH (トリデルタ・ウバーシュパヌングスアップライター有限会社)を買収することで合意し、平成27年6月8日付で持分譲渡契約を締結いたしました。

詳細は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりです。

6 【研究開発活動】

当社グループでは、中期経営計画「V120」に掲げる製品競争力の強化を実現するために、構造・熱流体・電磁界などの解析技術や、絶縁材料を含む材料技術などの製品を支える基盤技術力の向上に取り組んでおります。特に重電コア製品である「発電機」・「スイッチギヤ」・「変圧器」・「モータ・インバータ」の開発に重点的に取り組み、新製品創出や既存製品の改良・原価低減を行いました。

当連結会計年度の研究開発費は、連結売上高の4.2%にあたる9,970百万円でした。各事業分野別の研究開発費は、社会インフラ事業分野で4,535百万円、産業システム分野で2,243百万円、保守・サービス事業分野で180百万円、その他事業分野で44百万円でした。また、研究開発本部等で実施している全社共通の研究開発費は2,966百万円でした。

当連結会計年度の主な研究開発の取り組みは次のとおりです。

スイッチギヤにつきましては、真空インタラプタを適用した世界初の145kV-ガス絶縁開閉装置(V-GIS)を開発し、初号機をASEAN地区に納入し運転を開始いたしました。今後は、新しい電極材料や全体構造の改良を継続し、V-GISの適応領域を拡大することでシリーズ化を図ります。

変圧器につきましては、絶縁油に植物油を採用した環境に優しい変圧器のラインアップ強化として154kV以上の高電圧・大容量に対応した技術開発に取り組んでおり、材料面から改良を加えることで製品の長寿命化を目指しております。

電気自動車関連につきましては、競争力強化のために、モータ・インバータの更なる小型化、高効率、低コストに向けた開発を推進しております。

モータにつきましては、小型化・高効率を実現した高速モータ(250kW-20,000回転/分)を開発いたしました。このモータは曝気用プロアやコンプレッサなどに適用可能で、海外も視野に入れた新たな市場開拓に貢献できるように、更なる高速・大容量製品の開発を進めてまいります。

インバータにつきましては、当社独自の回路方式で世界最小容積・最高効率となるトランスレス高圧インバータの製品開発を行いました。今後はラインアップの拡充を行ってまいります。

基盤技術力の向上におきましては、開発プロセスの革新・改善を目的に大規模解析用コンピュータを駆使した開発手法を確立いたしました。発電機につきましては、製品全体の熱の流れを解析することで装置内の温度分布を可視化し冷却効率を向上させ、製品の小型化・低コスト化を実現いたしました。今後は、この手法を他の製品開発に適用するとともに、モデルベース開発を実現するための高度な解析技術の開発に注力してまいります。

さらに、当社グループの事業や製品の付加価値向上を目的に、電力・中小水力発電・上下水道などの諸設備の保守・点検・維持管理や運転管理を行う、ICT・IoTを活用したワンストップサービスの仕組みづくりを行っております。これにより、お客様設備の運転データ収集・解析を行い、既設設備の稼働率向上や故障の予兆検知を実現することでお客様へ最適運用プランを提案することを目指しております。また、水・環境事業分野で確立したクラウド技術を応用し、国内初の変圧器のオンライン余寿命診断監視システムの開発を完了いたしました。今後は、他のインフラ設備に対してもその技術を応用したビジネス展開を推進してまいります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末(以下、「当期末」)の総資産は、前連結会計年度末(以下、「前期末」)比494百万円(0.2%)減少し、255,024百万円となりました。

流動資産は現金及び預金の増加により、前期末比1,679百万円(1.1%)増加の148,757百万円となりました。

固定資産は、保有する上場株式の市場価値下落に伴い投資有価証券の評価額が減少し、前期末比2,173百万円(2.0%)減少の106,267百万円となりました。

当期末の負債の合計は、前期末比1,860百万円(1.0%)減少して186,253百万円となりました。

流動負債は、短期借入金の増加により、前期末比8,478百万円(7.4%)増加し、123,157百万円となりました。

固定負債は、長期借入金の減少により、前期末比10,338百万円(14.1%)減少し、63,095百万円となりました。

当期末の純資産合計は、親会社株主に帰属する当期純利益の増加により、前期末比1,366百万円(2.0%)増加して68,771百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前期末の25.9%から26.5%となりました。

(2) 経営成績の分析

事業の売上高の概況につきましては、第2「事業の状況」に記載しております。当連結会計年度(以下「当期」)の営業利益は10,517百万円となり前連結会計年度(以下「前期」)と比較し520百万円増加しております。

当期の金融収支(受取利息配当金から支払利息、手形売却損を差し引いた純額)は、45百万円の費用計上となりました。前期の金融収支が158百万円の費用計上であるため、費用計上が112百万円減少しております。この結果、経常利益は10,595百万円となり前期と比較して92百万円増加し、売上高経常利益率は4.5%となっております。

当期の特別損益につきましては、特別利益が472百万円、特別損失が708百万円となりました。特別利益の主な内訳は、投資有価証券売却益366百万円であります。特別損失の主な内訳は、関係会社投融資等損失588百万円及び投資有価証券評価損60百万円であります。

この結果、税金等調整前当期純利益は10,358百万円となり、法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額及び非支配株主に帰属する当期純利益を差し引いた親会社株主に帰属する当期純利益は6,962百万円となっております。また、1株当たり当期純利益は30円68銭、自己資本利益率は10.4%となっております。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、第2「事業の状況」に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループは、各セグメントにおいて成長が期待できる分野への投資に重点を置き、合わせて省力化、合理化及び製品の信頼性向上のための投資を行っております。当連結会計年度の設備投資（金額には消費税等を含みません。）の内訳(有形固定資産のほか、ソフトウェアへの投資を含みます。)は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメントの名称	設備投資額
社会インフラ事業	2,438
産業システム事業	1,165
保守・サービス事業	253
不動産事業	849
その他	96
全社	3,509
合計	8,314

各セグメントの主要な投資内容は、次のとおりであります。

社会インフラ事業は、セラミック平膜のユニット組立工場建設（シンガポール）135百万円、変圧器試験用交流発電機116百万円、真空インタラプタ（V I）用真空熱処理炉81百万円等であります。

産業システム事業は、モータ・インバータ生産設備増強360百万円、動力計測システム関連設備増強206百万円、真空コンデンサ（V C）生産設備拡張194百万円等であります。

保守・サービス事業は、メンテナンス業務に関わる設備増強253百万円であります。

不動産事業は、不動産事業用賃貸マンション建設772百万円等であります。

全社は、情報システム関連設備1,203百万円、工場C A Dシステム278百万円等であります。

なお、当連結会計年度の生産能力に重要な影響を及ぼすような固定資産の除却、売却または災害による滅失などはありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成28年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積 千㎡)	その他	合計	
太田事業所 (群馬県太田市)	社会インフラ事業 産業システム事業 その他	回転機システム 製造設備 動力計測システム 製造設備	2,081	546	796 (175)	462	3,887	470
沼津事業所 (静岡県沼津市)	社会インフラ事業 産業システム事業 その他	ソレスター製造設備 環境システム製造 設備 コンピュータ システム製造設備 電子機器製造設備 研究開発設備 インバータ製造設備	10,492	2,422	5,529 (375)	2,631	21,075	1,485
名古屋事業所 (愛知県清須市)	産業システム事業 その他	産業車両用電装品・ ロジスティクスシ ステム製造設備	635	349	220 (97)	117	1,322	133
本社事務所 五反田事務所 (東京都品川区) 支社・支店・ 営業所等 (大阪府大阪市 中央区他)	社会インフラ事業 産業システム事業 不動産事業 その他	システムエンジニア リング業務関連設備 研究開発設備 全社管理業務 関連設備 購買業務関連設備 販売業務関連設備	21,670	192	3,540 (117)	4,679	30,084	1,559
メンテナンス 拠点 (兵庫県 尼崎市他)	保守・サー ビス事業 その他	メンテナンス業務 関連設備	771	4	1,442 (13)	0	2,219	34
合計			35,652	3,515	11,528 (780)	7,890	58,587	3,681

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品、建設仮勘定、リース資産及びソフトウェアの合計です。

なお、上記の金額には消費税等を含んでおりません。

2. 土地面積は千㎡未満を切り捨てて表示しております。

3. 上表のほか、賃借中の土地、建物(年間賃借料385百万円)があります。

4. 上表の「本社事務所」の土地の面積には、(株)世界貿易センタービルディングと共有している土地18千㎡が含まれております。

5. 現在休止中の主要な設備はありません。

(2) 国内子会社

(平成28年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積 千㎡)	その他	合計	
明電興産(株)	本社等 (東京都 品川区等)	その他	建物・ 土地等	286	36	652 (3)	122	1,097	280
(株)甲府明電舎	本社等 (山梨県 中央市)	産業システ ム事業	電気製造設 備等	87	495	- (-)	85	668	197

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品、建設仮勘定及びソフトウェアの合計です。
 なお、上記の金額には消費税等を含んでおりません。
 2. 土地面積は千㎡未満を切り捨てて表示しております。
 3. 現在休止中の主要な設備はありません。

(3) 海外子会社

(平成28年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積 千㎡)	その他	合計	
MEIDEN SINGAPORE PTE.LTD.	本社等 (シンガポール)	社会インフ ラ事業	電気機器製 造設備等	1,123	168	- (-)	131	1,423	358

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品、建設仮勘定及びソフトウェアの合計です。
 なお、上記の金額には消費税等を含んでおりません。
 2. 土地面積は千㎡未満を切り捨てて表示しております。
 3. 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度後1年間の設備投資計画（新設・拡充）は9,250百万円であり、セグメントごとの内訳（有形固定資産のほか、ソフトウェアへの投資を含みます。）は次のとおりであります。

（単位：百万円）

セグメントの名称	平成28年3月末 計画金額	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
社会インフラ事業	3,000	発電製品・変電、配電製品・監視制御装置・水処理装置・電力変換装置の製造設備等の増強、合理化、老朽更新等	自己資金及び借入金
産業システム事業	1,600	動力計測システム・モータ、インバータ・電動力応用製品・真空コンデンサ・電子機器製品・ロジスティクス関連製品の製造設備等の増強、合理化、老朽更新等	
保守・サービス事業	500	メンテナンスに関わる設備の増強、老朽更新等	
不動産事業	150	ThinkPark Towerを中心とした保有不動産の維持等	
その他	200	以上のセグメントに属さない業務に関する設備の増強、老朽更新等	
全社	3,800	事業セグメントにまたがる共通設備の増強、合理化、老朽更新等	
合 計	9,250		

(注) 1. 上記の金額には消費税等を含んでおりません。

2. 各セグメントの主要な計画概要は、次のとおりであります。

社会インフラ事業は、発電製品関連設備増強420百万円、変電製品関連設備増強610百万円等であります。

産業システム事業は、モータ・インバータ生産設備増強750百万円、動力計測システム関連設備増強280百万円等であります。

保守・サービス事業は、メンテナンス業務に関わる設備増強500百万円であります。

全社は、情報システム関連設備1,250百万円、短絡試験用発電機更新660百万円等であります。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	576,000,000
計	576,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	227,637,704	227,637,704	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	227,637,704	227,637,704	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘要
	増減数 (千株)	残高 (千株)	増減額 (百万円)	残高 (百万円)	増減額 (百万円)	残高 (百万円)	
平成17年9月30日	18,615	227,637	-	17,070	-	5,000	平成17年9月26日開催の 定時取締役会決議に基づ き、自己株式18,615千株 を消却しております。

(6) 【所有者別状況】

(平成28年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(名)	-	48	31	281	177	9	9,607	10,153	-
所有株式数(単元)	-	90,713	8,500	48,300	36,111	25	42,846	226,495	1,142,704
割合(%)	-	40.05	3.75	21.32	15.94	0.01	18.92	100.00	-

- (注) 1. 自己株式748,304株は、株式の状況の「個人その他」に748単元、「単元未満株式の状況」に304株含まれております。
2. 証券保管振替機構名義の株式3,654株は、株式の状況の「その他の法人」に3単元、「単元未満株式の状況」に654株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

(平成28年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	18,631	8.18
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	14,045	6.17
住友電気工業株式会社	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号	13,156	5.78
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	11,209	4.92
日本電気株式会社	東京都港区芝五丁目7番1号	8,730	3.84
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	7,500	3.29
CBNY - GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10013 USA (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	6,001	2.64
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	5,307	2.33
明電舎従業員持株会	東京都品川区大崎二丁目1番1号 ThinkPark Tower	4,912	2.16
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台三丁目9番地	4,377	1.92
計	-	93,870	41.24

- (注) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の保有株式は、信託業務にかかる株式であります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成28年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 748,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 225,747,000	225,747	-
単元未満株式	普通株式 1,142,704	-	-
発行済株式総数	227,637,704	-	-
総株主の議決権	-	225,747	-

(注) 1. 証券保管振替機構名義の株式3,654株のうち、3,000株は、「完全議決権株式(その他)」に含まれており、654株は、「単元未満株式」に含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

2. 自己株式748,304株のうち、304株は、「単元未満株式」に含まれております。

【自己株式等】

(平成28年3月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社明電舎	東京都品川区大崎 二丁目1番1号	748,000	-	748,000	0.33
計	-	748,000	-	748,000	0.33

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	15,444	6,858,413
当期間における取得自己株式	1,283	576,654

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	940	289,914	-	-
保有自己株式数	748,304	-	749,587	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。
2. 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

株主のみなさまへの適切な利益還元を経営の重要課題として位置づけており、株主資本の充実と株主資本利益率の向上を図るとともに、業績に応じた適正な配当を実施することを基本方針としております。また、当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当につきましては取締役会であります。

内部留保につきましては、市場競争力の維持・向上のために、設備投資及び研究開発投資へ効果的に充当することにしております。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株につき8円（うち中間配当金4円）の普通配当を実施することを決定しました。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日の株主名簿に記載又は記録された株主もしくは登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年10月30日 取締役会決議	907	4
平成28年6月29日 定時株主総会決議	907	4

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第148期	第149期	第150期	第151期	第152期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	386	310	460	467	533
最低(円)	253	246	265	339	338

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	平成27年11月	平成27年12月	平成28年1月	平成28年2月	平成28年3月
最高(円)	444	492	502	487	527	533
最低(円)	353	395	463	411	441	464

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状況】

男性14名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役職名 及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役会長	稲村 純三 (昭和23年4月2日)	昭和 46.4 当社 入社 平成 15.6 執行役員 " 16.6 産業システム事業本部動力計測システム事業部長 " 18.4 常務執行役員 " 19.4 専務執行役員 産業システム事業本部長 " 19.6 取締役 " 20.6 取締役社長 " 25.6 取締役会長 現在に至る	(注3)	77
代表取締役 取締役社長	浜崎 祐司 (昭和27年2月4日)	平成 16.6 住友電気工業株式会社 執行役員 情報通信事業本部副本部長 " 17.6 同社 常務執行役員 ブロードバンド・ソリューション事業本部長 研究開発本部副本部長 " 18.6 同社 常務取締役 ブロードバンド・ソリューション事業本部長 " 20.6 同社 常務取締役 情報通信研究開発本部長 " 22.4 当社 専務執行役員 " 22.6 当社 取締役 " 23.4 当社 取締役副社長 " 25.6 当社 取締役社長 現在に至る	(注3)	43
代表取締役 取締役副社長	正木 浩三 (昭和28年12月2日)	平成 17.6 株式会社三井住友銀行 執行役員 上海支店長 " 18.12 同行 執行役員 中国本部長 兼 上海支店長 " 19.4 同行 常務執行役員 中国本部長 兼 上海支店長 " 21.4 同行 常務執行役員 三井住友銀行(中国)有限公司会長 " 22.4 当社 専務執行役員 " 22.6 当社 取締役 " 23.4 当社 取締役副社長 現在に至る	(注3)	43
代表取締役 取締役副社長	三井田 健 (昭和30年8月16日)	昭和 53.4 当社 入社 平成 20.4 執行役員 経営企画グループ長 兼 経営企画部長 " 23.4 常務執行役員 経営企画グループ長 兼 経営企画部長 " 24.4 専務執行役員 経営企画グループ長 " 24.6 取締役 " 27.4 取締役副社長 現在に至る	(注3)	21
取締役 兼 専務執行役員	杉井 守 (昭和28年11月5日)	昭和 49.4 当社 入社 平成 18.1 株式会社日本A Eパワーシステムズ 執行役員スイッチギヤ事業部長 " 24.4 当社 常務執行役員 変電・配電製品主管 " 25.4 当社 専務執行役員 変電・配電製品主管 明電アジア社長 兼 明電シンガポール社長 " 25.6 当社 取締役 現在に至る " 27.4 当社 専務執行役員 明電アジア会長 兼 明電シンガポール会長 現在に至る	(注3)	17
取締役 兼 専務執行役員	町村 忠芳 (昭和30年4月1日)	昭和 52.4 当社 入社 平成 20.5 研究開発グループ長 兼 開発企画部長 " 21.4 基盤技術研究所長 " 23.1 研究開発本部製品開発部長 " 23.4 研究開発本部副本部長 兼 製品開発部長 " 24.4 執行役員 電力変換製品主管 " 26.4 常務執行役員 電力変換製品主管 兼 発電製品主管 " 27.4 専務執行役員 現在に至る " 27.6 取締役 現在に至る	(注3)	27
取締役 兼 専務執行役員	倉元 政道 (昭和30年9月11日)	昭和 55.4 当社 入社 平成 24.4 研究開発本部シニアフェロー " 25.4 執行役員 研究開発本部長 " 26.4 常務執行役員 研究開発本部長 " 27.4 専務執行役員 研究開発本部長 現在に至る " 27.6 取締役 現在に至る	(注3)	16

役職名 及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 兼 専務執行役員	森川 哲也 (昭和29年1月18日)	昭和 52.4 当社 入社 平成 14.10 エネルギー事業本部 社会システム事業部 施設営業部副部長 " 15.4 中国支店長 " 21.4 中部支社長 " 22.4 執行役員 中部支社長 " 24.4 執行役員 社会システム事業部長 " 26.4 常務執行役員 " 28.4 専務執行役員 現在に至る " 28.6 取締役 現在に至る	(注4)	21
取締役	竹中 裕之 (昭和22年4月30日)	平成 13.6 住友電気工業株式会社 取締役 " 15.6 同社 執行役員 " 16.6 同社 常務取締役 " 19.6 同社 専務取締役 兼 電線・機材・エネルギー事業本部長 兼 生産技術本部副本部長 " 20.6 同社 専務取締役 兼 電線・機材・エネルギー事業本部長 " 22.5 同社 専務取締役 " 22.6 同社 副社長 " 25.6 当社 取締役 現在に至る " 28.6 住友電気工業株式会社 常任顧問 現在に至る	(注3)	-
取締役	安井 潤司 (昭和26年1月3日)	平成 16.4 日本電気株式会社 執行役員 兼 第三ソリューション営業事業本部長 " 17.4 同社 執行役員 兼 第四ソリューション事業本部長 " 20.4 同社 執行役員常務 " 20.6 同社 取締役 執行役員常務 " 22.4 同社 取締役 執行役員専務 " 23.7 同社 取締役 執行役員専務 兼 チーフサプライチェーンオフィサー " 24.4 同社 代表取締役 執行役員副社長 兼 チーフサプライチェーンオフィサー " 28.4 同社 代表取締役 執行役員副社長 " 28.6 同社 特別顧問 現在に至る " 28.6 当社 取締役 現在に至る	(注4)	-
常任監査役 (常勤)	田中和之 (昭和30年6月10日)	昭和 53.4 当社 入社 " 16.6 産業システム事業本部 事業統括部長 " 21.4 動計・搬送システム事業部 企画統括部長 " 24.4 監査役室 支配人 " 24.6 常任監査役 現在に至る	(注5)	19
常任監査役 (常勤)	田中 哲司 (昭和30年1月31日)	昭和 53.4 当社 入社 平成 20.4 装置事業部 コンピュータシステム工場長 " 22.4 社会システム事業部長 " 23.4 執行役員 社会システム事業部長 " 24.4 執行役員 電力システム事業部長 " 27.4 上席理事 " 28.6 常任監査役 現在に至る	(注5)	19
監査役	秦 喜秋 (昭和20年11月4日)	平成 20.4 三井住友海上グループホールディングス株式会社 取締役会長 " 22.4 三井住友海上火災保険株式会社 取締役 " 22.4 M S & A Dインシュアランス グループ ホールディングス株式会社 顧問 " 23.4 三井住友海上火災保険株式会社 常任顧問 " 24.6 当社 社外監査役 現在に至る " 24.6 株式会社だいこう証券ビジネス 取締役 現在に至る " 26.4 三井住友海上火災保険株式会社 シニアアドバイザー 現在に至る	(注5)	-

役職名 及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	縄田 満児 (昭和29年4月25日)	平成 19. 6 住友信託銀行株式会社(現 三井住友信託銀行株式会社) 常務執行役員	(注5)	-
		" 20. 5 同行 常務執行役員 審査部長		
		" 21. 1 同行 常務執行役員 審査第一部長		
		" 21. 5 同行 常務執行役員		
		" 22. 6 ライフ住宅ローン株式会社 取締役会長		
		" 22. 6 ファーストクレジット株式会社 取締役会長		
		" 22.10 住信不動産ローン&ファイナンス株式会社 (現 三井住友トラスト・ローン&ファイナンス株式会社) 取締役社長		
		" 27. 4 三井住友トラスト・ローン&ファイナンス株式会社 取締役会長		
		" 28. 4 三井住友トラスト・パナソニックファイナンス株式会社 常任監査役 現在に至る		
		" 28. 6 当社 社外監査役 現在に至る		
計				303

- (注) 1. 取締役竹中裕之及び安井潤司の両氏は、社外取締役であります。
2. 監査役秦喜秋及び縄田満児の両氏は、社外監査役であります。
3. 任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期にかかる定時株主総会終結の時までであります。
4. 任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期にかかる定時株主総会終結の時までであります。
5. 任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期にかかる定時株主総会終結の時までであります。
6. 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各組織の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るため、執行役員制を導入しております。
平成28年6月29日現在の執行役員は23名であり、専務執行役員杉井守(取締役兼務)、同町村忠芳(取締役兼務)、同倉元政道(取締役兼務)、同森川哲也(取締役兼務)、常務執行役員秋屋徹、同大橋延年、同五十嵐和巳、同山本晃、同横井学、同加藤三千彦、執行役員若林茂隆、同古川和彦、同安保輝久、同亀山悟、同松下法隆、同須藤勇、同竹川徳雄、同岩尾雅之、同井上晃夫、同鉢呂友康、同玉木伸明、同望月達樹、同東家浩で構成されております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) 会社の機関及び業務の適正を確保するための体制の整備の状況等

コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、「より豊かな未来をひらく」ことを企業使命とし、「お客様の安心と喜びのために」を提供価値とした理念のもと、より豊かで住みよい未来社会の実現に貢献するため、新しい技術と価値の創造にチャレンジし続けるとともに、お客様の安心と喜びのために、環境への配慮と丁寧なサポートを徹底し、品質の高い製品、サービスを通じてお客様の課題解決や夢の実現をお手伝いすることを基本姿勢としております。

この基本姿勢を実行に移すため、平成18年5月の定時取締役会において「業務の適正を確保するための体制の整備に関する基本方針」を策定し、平成27年5月の定時取締役会で一部改定しました。

コーポレートガバナンスに関する施策の実施状況

当社は、監査役設置会社ですが、平成15年6月より執行役員制を導入し、あわせて取締役会の機能強化を図り、取締役会が有する「経営の意思決定及び監督機能」と「業務執行機能」とを分離し、前者を取締役に付与し、後者を代表取締役及び代表取締役から権限委譲された執行役員に付与しております。

これにより、取締役会は明電グループ全体の視点に立った経営意思決定と経営全般を指揮監督する役割責任を担っております。

取締役の員数は10名であり、この員数は、激変する事業環境において、十分な議論を尽くし、的確かつ迅速な意思決定が行える規模であると考えております。また、取締役会を構成する取締役10名のうち2名を社外取締役としており、業務執行に対する監督機能を充実させ、コーポレートガバナンスを強化しております。

取締役会により選任された執行役員は、取締役会が決定する明電グループ経営方針に従い、代表取締役から権限委譲された範囲での特定の業務執行における役割責任を担い、代表取締役の業務監督を受けながら、機動的な業務執行を行っております。

このようにコーポレートガバナンスの実効性の確保を図る一方、当社内の経営陣と利害関係を有さない独立性のある社外取締役を選任しており、一般株主との利益相反の可能性も回避できる体制を採用しております。

コンプライアンス体制につきましては、平成15年1月よりコンプライアンスプログラムを構築しており、トップから従業員まで全社を挙げてコンプライアンスに基づく企業行動の徹底を図り、当社の健全な自治確立と社会的信用の蓄積に寄与することに努めております。

コンプライアンスに基づく企業行動を徹底するための重要方針を審議し、立案し、推進するため、代表取締役又は役付執行役員を委員長とするコンプライアンス委員会を設置しており、年間2回、定期的に当該委員会を開催しております。また、コンプライアンスに関する問題が生じた場合は、必要に応じて、臨時に開催することとしております。

各職場においては、全国で142名のコンプライアンスマネージャを配置し、担当する職場が法令・定款・社内規程等の社会的規範に従って業務を遂行しているか否かの確認や、担当する職場の従業員からのコンプライアンスに関する相談窓口としての役割を担っております。

また、コンプライアンスに関する問題が生じた場合や生じるおそれのある場合の通報窓口として、コンプライアンス・ホットラインを設置し、書面、電話、電子メールによる相談を受け付けております。

なお、関係会社においても、当社に準じた体制を構築しております。

平成18年4月より「公益通報者保護規程」を設けるとともに、法令違反等を発見した従業員等が通報する窓口として、社内窓口(コンプライアンス事務局)及び社外窓口(法律事務所)を設置し、書面、電話、電子メール、ファクシミリによる相談を受け付けております。

これにより、組織的又は個人的な法令違反等について通報した者に対する不利益な取り扱いを防止し、前述のコンプライアンス体制と相まって当社の健全な自治確立と社会的信用の蓄積に寄与することに努めております。

内部監査、監査役及び会計監査の状況

内部監査につきましては、各部門の業務運営の制度と業務実施状況を監査し、財産の保全と経営効率の向上を図り、収益力向上に貢献することを目的とする専門部署を設置しており、業務執行に対する監督機能を強化しております。

監査役監査につきましては、公正不偏な立場での適切な監査の実施により、会社の健全なる発展に寄与し、株主の負託に応えるとともに会社の社会的信用の維持向上に努めることを方針としております。監査役の員数は4名(うち社外監査役2名)で、監査役監査を補佐するために、監査役の指揮・監督の下職務に従事する2名の専属スタッフを配置しております。社外監査役のうち秦喜秋氏は、損害保険会社における実務経験及び役員を務めた経験から、縄田満児氏は金融機関における実務経験及び役員を勤めた経験から、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

会計監査につきましては、わが国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠した監査を、有限責任 あずさ監査法人(業務執行社員は山田章雄氏、川村敦氏)が行っております。なお、当該監査法人又は業務執行社員との間には特別の利害関係はなく、適切な会計監査を受けております。監査補助者は公認会計士5名、その他8名であります。

内部監査、監査役監査、会計監査人監査はそれぞれ独立して実施しておりますが、内部監査部門、監査役、会計監査人とも連携を密にし、監査効率の向上を図っております。

そのほか、会社の業務執行について、執行側の顧問弁護士から必要に応じて助言を受けております。なお、監査側も別の顧問弁護士と契約し、必要に応じて助言を受けており、当該弁護士に公益通報社外窓口を依頼しております。

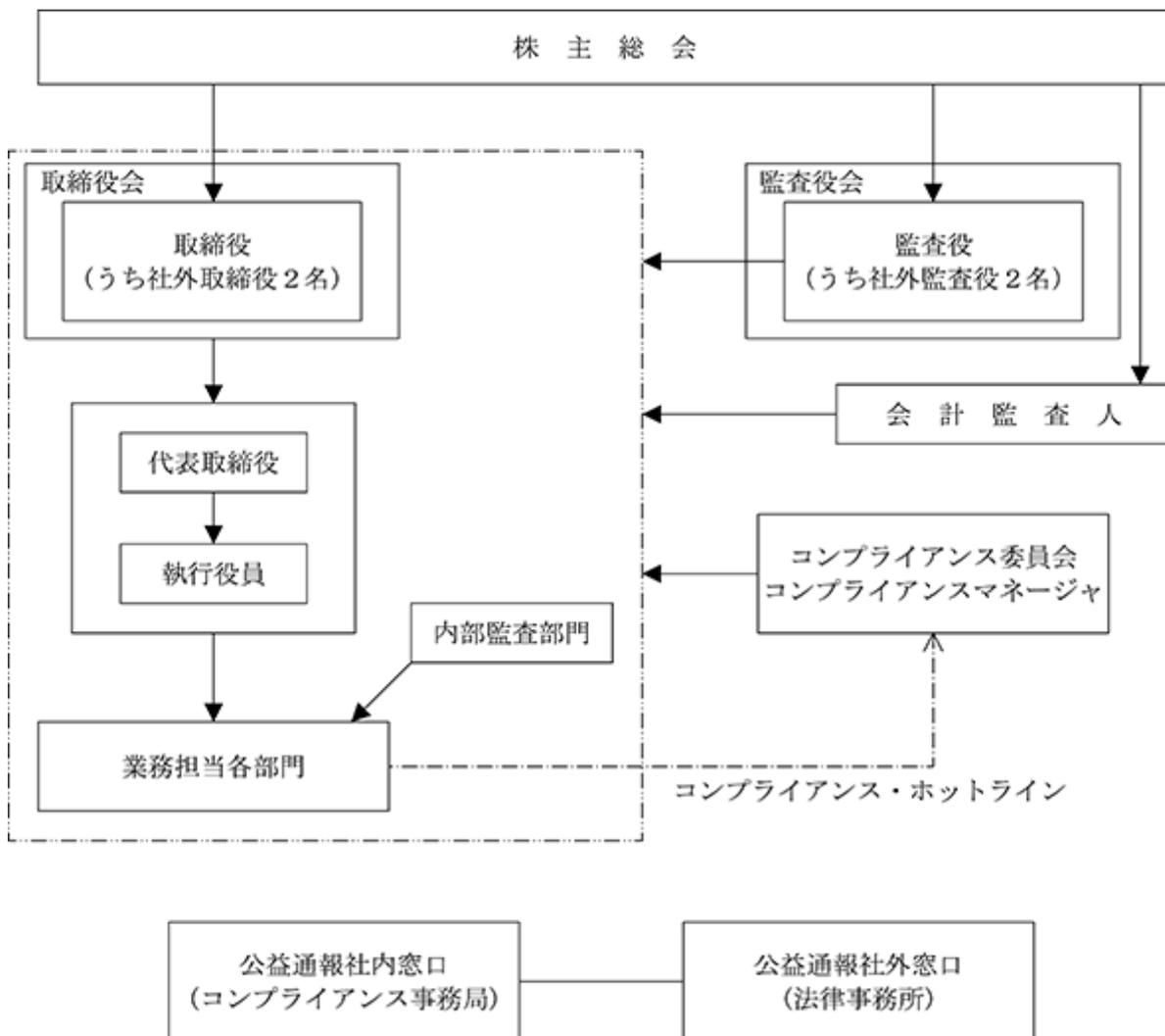
社外取締役及び社外監査役の状況

社外取締役2名及び社外監査役2名につきましては、当社との間に人的関係、資本的关系及び取引関係その他の利害関係はありません。(社外取締役、社外監査役の当社株式の保有状況につきましては、「第4 提出会社の状況 5. 役員状況」に記載しております。)社外取締役及び社外監査役が役員であった他の会社は、当社の主要な株主ではなく、また製品販売、資材調達、資金の借入、保険商品の購入等の取引関係はあるものの当事業の意思決定に対して親会社と同等の影響を与えるような主要な取引先ではございません。

また、社外取締役及び社外監査役は、金融商品取引所が定める独立役員として届け出るため、これらの選任にあたっては、金融商品取引所が開示を求める独立性の基準を参考に一般株主と利害相反が生じるおそれのない社外取締役及び社外監査役としております。

また、社外役員とは責任限定契約を締結しており、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役が700万円又は法令が定める額のいずれか高い額、社外監査役が500万円又は法令が定める額のいずれか高い額としております。

当社の業務執行・監視及び内部統制の模式図は以下のとおりであります。



(2) 役員報酬の内容

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く)	417	356	60	10
監査役 (社外監査役を除く)	44	44	-	2
社外役員	18	18	-	5

- (注) 1．ストックオプション制度は採用していません。
2．平成19年6月の定時株主総会の終結の時をもって、退職慰労金制度を廃止しております。
3．当事業年度において、当社及び主要な連結子会社から受けた役員報酬額が100百万円以上の役員は存在しないことから役員ごとの報酬等の額は記載していません。

ロ．使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

総額(百万円)	対象となる役員の員数	内容
79	3	専務執行役員分の報酬

ハ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

取締役報酬

基本報酬と役員賞与に分け、基本報酬につきましては、株主総会で決議された報酬枠の範囲内で、代表権の有無、役付役員の職務内容その他の要素を勘案し、適切な配分がなされるよう取締役会において決定しております。

また、役員賞与につきましては、当期にかかる業績を勘案した額を、株主総会において決定しております。

監査役報酬

株主総会で決議された報酬枠の範囲内で、監査役の業務に報いることのできる適切な額を、常勤・非常勤の別及び各監査業務の内容等を勘案しつつ、監査役会において決定しております。

(3) 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数 126銘柄
貸借対照表計上額の合計額 16,609百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
豊田通商株式会社	484,250	1,542	取引先との関係維持・強化のため
株式会社小松製作所	502,078	1,186	取引先との関係維持・強化のため
住友不動産株式会社	274,000	1,184	取引先との関係維持・強化のため
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	244,755	1,126	主要取引銀行との関係維持・強化のため
株式会社常陽銀行	1,517,364	937	主要取引銀行との関係維持・強化のため
スルガ銀行株式会社	371,665	927	主要取引銀行との関係維持・強化のため
株式会社小野測器	884,500	873	事業上の協力関係の維持・強化のため
アサヒグループホールディングス株式会社	207,000	789	取引先との関係維持・強化のため
東海旅客鉄道株式会社	35,000	761	取引先との関係維持・強化のため
株式会社ダイヘン	1,186,000	700	取引先との関係維持・強化のため
住友大阪セメント株式会社	1,572,000	580	取引先との関係維持・強化のため
東京瓦斯株式会社	733,741	554	取引先との関係維持・強化のため
丸一鋼管株式会社	178,569	508	取引先との関係維持・強化のため
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	819,721	406	主要取引銀行との関係維持・強化のため
株式会社三菱UFJフィナンシャルグループ	489,540	364	主要取引銀行との関係維持・強化のため
横河電機株式会社	274,000	354	取引先との関係維持・強化のため
中部電力株式会社	240,489	344	取引先との関係維持・強化のため
株式会社豊田自動織機	50,000	344	取引先との関係維持・強化のため
東日本旅客鉄道株式会社	34,500	332	取引先との関係維持・強化のため
日本碍子株式会社	125,840	322	取引先との関係維持・強化のため
東北電力株式会社	227,910	311	取引先との関係維持・強化のため
東京電力株式会社	681,258	309	取引先との関係維持・強化のため
北海道電力株式会社	309,204	292	取引先との関係維持・強化のため
住友商事株式会社	213,322	274	取引先との関係維持・強化のため
株式会社三重銀行	926,715	254	主要取引銀行との関係維持・強化のため
大王製紙株式会社	246,087	253	取引先との関係維持・強化のため
住友化学株式会社	378,155	233	取引先との関係維持・強化のため
新日鐵住金株式会社	753,157	227	取引先との関係維持・強化のため
株式会社電業社機械製作所	127,500	222	取引先との関係維持・強化のため
株式会社世界貿易センタービルディング	110,000	220	事業上の協力関係の維持・強化のため
株式会社日本製鋼所	423,000	213	取引先との関係維持・強化のため
京阪神ビルディング株式会社	300,500	213	取引先との関係維持・強化のため
株式会社みずほフィナンシャルグループ	825,715	174	主要取引銀行との関係維持・強化のため
九州電力株式会社	148,422	172	取引先との関係維持・強化のため
住友ゴム工業株式会社	77,050	170	取引先との関係維持・強化のため

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
豊田通商株式会社	484,250	1,231	取引先との関係維持・強化のため
株式会社小松製作所	502,078	961	取引先との関係維持・強化のため
住友不動産株式会社	274,000	902	取引先との関係維持・強化のため
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	244,755	835	主要取引銀行との関係維持・強化のため
スルガ銀行株式会社	371,665	735	主要取引銀行との関係維持・強化のため
アサヒグループホールディングス株式会社	207,000	725	取引先との関係維持・強化のため
東海旅客鉄道株式会社	35,000	696	取引先との関係維持・強化のため
住友大阪セメント株式会社	1,572,000	694	取引先との関係維持・強化のため
株式会社小野測器	884,500	648	事業上の協力関係の維持・強化のため
株式会社ダイヘン	1,186,000	607	取引先との関係維持・強化のため
株式会社常陽銀行	1,517,364	585	主要取引銀行との関係維持・強化のため
丸一鋼管株式会社	178,569	550	取引先との関係維持・強化のため
東京電力株式会社	681,258	421	取引先との関係維持・強化のため
東京瓦斯株式会社	733,741	384	取引先との関係維持・強化のため
中部電力株式会社	240,489	377	取引先との関係維持・強化のため
東日本旅客鉄道株式会社	34,500	335	取引先との関係維持・強化のため
東北電力株式会社	227,910	330	取引先との関係維持・強化のため
横河電機株式会社	274,000	318	取引先との関係維持・強化のため
北海道電力株式会社	309,204	291	取引先との関係維持・強化のため
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	819,721	270	主要取引銀行との関係維持・強化のため
日本碍子株式会社	125,840	261	取引先との関係維持・強化のため
株式会社三菱UFJフィナンシャルグループ	489,540	255	主要取引銀行との関係維持・強化のため
株式会社豊田自動織機	50,000	253	取引先との関係維持・強化のため
大王製紙株式会社	246,087	233	取引先との関係維持・強化のため
株式会社電業社機械製作所	127,500	230	取引先との関係維持・強化のため
株式会社世界貿易センタービルディング	110,000	220	事業上の協力関係の維持・強化のため
住友商事株式会社	193,000	215	取引先との関係維持・強化のため
日本電設工業株式会社	94,000	212	取引先との関係維持・強化のため
住友化学株式会社	378,155	192	取引先との関係維持・強化のため
株式会社三重銀行	926,715	185	主要取引銀行との関係維持・強化のため
京阪神ビルディング株式会社	300,500	179	取引先との関係維持・強化のため

(4) 取締役の定数

当社の取締役は35名以内とする旨定款に定めております。

(5) 取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(6) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(7) 自己の株式の取得

当社は、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等に自己の株式を取得することを目的とするものであります。

(8) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	80	-	80	-
連結子会社	-	-	-	-
計	80	-	80	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるTRIDELTA MEIDENSHA GmbHは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGメンバーファームに対して、監査証明業務に基づく報酬として12千ユーロを支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社グループの規模・業務の特性、監査日数等の要素を勘案して適切に決定することとしております。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等の適正性を確保できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,781	14,538
受取手形及び売掛金	90,872	86,970
商品及び製品	4,793	4,995
仕掛品	7 30,003	7 29,271
原材料及び貯蔵品	4,234	4,714
繰延税金資産	4,158	3,966
その他	4 4,589	4 4,593
貸倒引当金	357	294
流動資産合計	147,077	148,757
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	80,741	84,603
減価償却累計額	42,672	44,656
建物及び構築物（純額）	3, 6 38,068	3, 6 39,947
機械装置及び運搬具	44,939	45,742
減価償却累計額	34,265	35,932
機械装置及び運搬具（純額）	6 10,674	6 9,809
土地	3 12,682	3 12,632
建設仮勘定	3,473	1,967
その他	19,931	20,054
減価償却累計額	17,625	17,642
その他（純額）	2,305	2,412
有形固定資産合計	67,204	66,769
無形固定資産		
ソフトウェア	4,949	4,811
のれん	1,037	1,145
その他	499	1,569
無形固定資産合計	6,486	7,526
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 3 23,920	1, 3 19,640
長期貸付金	32	31
繰延税金資産	9,186	10,693
その他	1,748	1,774
貸倒引当金	137	167
投資その他の資産合計	34,750	31,971
固定資産合計	108,441	106,267
資産合計	255,519	255,024

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	36,873	36,679
短期借入金	2, 3 8,814	2, 3 21,870
コマーシャル・ペーパー	16,000	11,000
未払金	15,217	15,643
未払法人税等	1,995	2,553
前受金	12,715	11,767
賞与引当金	6,992	6,832
製品保証引当金	1,089	991
受注損失引当金	7 392	7 563
その他	14,588	15,255
流動負債合計	114,678	123,157
固定負債		
長期借入金	3 26,772	3 14,974
退職給付に係る負債	42,846	44,038
環境対策引当金	1,010	910
繰延税金負債	62	43
その他	2,743	3,128
固定負債合計	73,434	63,095
負債合計	188,113	186,253
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,070	17,070
資本剰余金	13,197	13,197
利益剰余金	30,466	34,933
自己株式	168	174
株主資本合計	60,566	65,026
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,019	5,902
繰延ヘッジ損益	261	4
為替換算調整勘定	2,518	1,701
退職給付に係る調整累計額	4,733	5,102
その他の包括利益累計額合計	5,543	2,505
非支配株主持分	1,296	1,239
純資産合計	67,405	68,771
負債純資産合計	255,519	255,024

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
売上高	230,299	237,404
売上原価	1, 2, 3 174,473	1, 2, 3 181,040
売上総利益	55,825	56,363
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	856	888
販売手数料	905	1,008
従業員給料及び手当	13,808	13,952
賞与及び賞与引当金繰入額	5,144	5,230
退職給付費用	2,375	1,789
減価償却費	2,524	2,734
賃借料	1,742	1,767
通信交通費	2,383	2,429
研究費	3 4,111	3 3,420
その他	11,975	12,625
販売費及び一般管理費合計	45,828	45,845
営業利益	9,997	10,517
営業外収益		
受取利息及び配当金	494	537
受取賃貸料	145	138
持分法による投資利益	241	-
為替差益	42	-
原材料売却益	253	217
その他	568	783
営業外収益合計	1,746	1,677
営業外費用		
支払利息	648	582
持分法による投資損失	-	54
為替差損	-	276
出向者関係費	188	221
その他	404	465
営業外費用合計	1,241	1,600
経常利益	10,502	10,595

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	-	25
投資有価証券売却益	286	366
退職給付制度改定益	582	79
その他	-	0
特別利益合計	868	472
特別損失		
固定資産除却損	135	-
投資有価証券評価損	0	60
関係会社投融資等損失	-	4 588
環境対策引当金繰入額	250	-
その他	59	59
特別損失合計	445	708
税金等調整前当期純利益	10,925	10,358
法人税、住民税及び事業税	3,121	3,436
法人税等調整額	744	65
法人税等合計	3,865	3,371
当期純利益	7,060	6,987
非支配株主に帰属する当期純利益	192	25
親会社株主に帰属する当期純利益	6,868	6,962

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	7,060	6,987
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,040	2,116
繰延ヘッジ損益	377	266
為替換算調整勘定	1,325	905
退職給付に係る調整額	1,541	369
持分法適用会社に対する持分相当額	22	24
その他の包括利益合計	4,552	3,100
包括利益	11,612	3,886
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,344	3,924
非支配株主に係る包括利益	268	38

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,070	13,197	28,394	163	58,498
会計方針の変更による累積的影響額			3,434		3,434
会計方針の変更を反映した当期首残高	17,070	13,197	24,960	163	55,064
当期変動額					
剰余金の配当			1,361		1,361
親会社株主に帰属する当期純利益			6,868		6,868
自己株式の取得				4	4
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計			5,506	4	5,501
当期末残高	17,070	13,197	30,466	168	60,566

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,978	115	1,247	6,275	1,066	1,042	60,607
会計方針の変更による累積的影響額							3,434
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,978	115	1,247	6,275	1,066	1,042	57,173
当期変動額							
剰余金の配当							1,361
親会社株主に帰属する当期純利益							6,868
自己株式の取得							4
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,040	377	1,271	1,542	4,476	254	4,730
当期変動額合計	2,040	377	1,271	1,542	4,476	254	10,232
当期末残高	8,019	261	2,518	4,733	5,543	1,296	67,405

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,070	13,197	30,466	168	60,566
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	17,070	13,197	30,466	168	60,566
当期変動額					
剰余金の配当			2,495		2,495
親会社株主に帰属する当期純利益			6,962		6,962
自己株式の取得				6	6
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計		0	4,466	6	4,459
当期末残高	17,070	13,197	34,933	174	65,026

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	8,019	261	2,518	4,733	5,543	1,296	67,405
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,019	261	2,518	4,733	5,543	1,296	67,405
当期変動額							
剰余金の配当							2,495
親会社株主に帰属する当期純利益							6,962
自己株式の取得							6
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,116	266	817	369	3,037	56	3,093
当期変動額合計	2,116	266	817	369	3,037	56	1,366
当期末残高	5,902	4	1,701	5,102	2,505	1,239	68,771

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,925	10,358
減価償却費	8,543	8,574
引当金の増減額（ は減少）	390	55
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	1,742	872
受取利息及び受取配当金	494	537
支払利息	648	582
持分法による投資損益（ は益）	241	54
売上債権の増減額（ は増加）	6,836	2,762
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,931	141
仕入債務の増減額（ は減少）	886	922
その他	488	1,873
小計	15,232	25,548
利息及び配当金の受取額	503	563
利息の支払額	673	589
法人税等の支払額	3,897	2,926
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,165	22,597
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	8,458	8,970
投資有価証券の売却による収入	615	640
関係会社株式の取得による支出	584	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	² 1,989
その他	345	210
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,772	10,530
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	221	1,085
コマーシャル・ペーパーの増減額（ は減少）	4,000	5,000
長期借入れによる収入	7,533	5,000
長期借入金の返済による支出	7,681	4,687
配当金の支払額	1,361	2,491
非支配株主への配当金の支払額	14	18
その他	20	263
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,282	5,847
現金及び現金同等物に係る換算差額	443	451
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	2,446	5,766
現金及び現金同等物の期首残高	11,117	8,671
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 8,671	¹ 14,438

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数39社

主要な連結子会社名は「第1 企業の概況 3. 事業の内容」に記載しているため、省略しております。

なお、当連結会計年度において、新たに設立したMeiden Europe GmbHを連結の範囲に含めております。

また、TRIDELTA Überspannungsableiter GmbHの株式を取得したことに伴い、連結の範囲に含め、平成27年7月1日付でTRIDELTA MEIDENSHA GmbHに商号を変更しております。

連結子会社である株式会社明電エンジニアリング東日本は、連結子会社であった株式会社明電エンジニアリング中日本、株式会社明電エンジニアリング西日本を吸収合併し、明電エンジニアリング株式会社に商号を変更しております。これに伴い、消滅会社である株式会社明電エンジニアリング中日本、株式会社明電エンジニアリング西日本を連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社名は「第1 企業の概況 3. 事業の内容」に記載しているため、省略しております。

〔連結の範囲から除いた理由〕

非連結子会社7社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数2社

主要な持分法適用の関連会社名は「第1 企業の概況 3. 事業の内容」に記載しているため、省略しております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称等

主要な持分法を適用していない関係会社名は「第1 企業の概況 3. 事業の内容」に記載しているため、省略しております。

〔持分法を適用しない理由〕

持分法を適用していない非連結子会社(7社)及び関連会社(2社)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、それらに対する投資につきましては、持分法を採用せず、原価法で評価しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の内、MEIDEN SINGAPORE PTE. LTD.、THAI MEIDENSHA CO., LTD.、MEIDEN ELECTRIC(THAILAND)LTD.、P.T.MEIDEN ENGINEERING INDONESIA、MEIDEN EUROPE LTD.、明電太平洋(中国)有限公司、MEIDEN AMERICA, INC.、MEIDEN TECHNICAL CENTER NORTH AMERICA LLC、明電舎(鄭州)電気工程有限公司、明電舎統括(上海)商貿有限公司、明電舎(杭州)電気系統有限公司、MEIDEN ASIA PTE. LTD.、MEIDEN MALAYSIA SDN. BHD.、東莞明電太平洋電気工程有限公司、上海明電舎長城開閉有限公司、MEIDEN METAL ENGINEERING SDN. BHD.、MEIDEN THAI ENTERPRISE CO.,LTD.、明電舎(上海)企業管理有限公司の決算日は12月31日であり、同日現在の財務諸表を使用しております。TRIDELTA MEIDENSHA GmbHの決算日は6月30日であり、12月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引につきましては、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

(イ) 子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブ

時価法を採用しております。

たな卸資産

(イ) 製品・半製品・仕掛品

主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(ロ) 原材料・貯蔵品

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)並びに当社の不動産事業部門(東京・大崎)の建物附属設備、構築物及び機械装置につきましては、定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額につきましては、主として法人税法に規定する方法と同一の基準を採用しております。

無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間(3年~5年)に基づく定額法、それ以外の無形固定資産につきましては、定額法を採用しております。

また、顧客関連資産については、効果の及ぶ期間(主として12年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引及び1契約金額が3百万円以下のリース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、従業員賞与の支給実績を勘案した支給見込額を計上しております。

製品保証引当金

当社及び連結子会社が納入した製品の無償補修費用の支出に備えるため、無償補修費用を個別に見積り算出した額を計上しております。

受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、翌連結会計年度以降の損失発生見込額を計上しております。

環境対策引当金

法令に基づいた有害物質の処理など、環境対策に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債の計上基準

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法につきましては、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12～15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

（追加情報）

平成28年3月31日より、一部の国内連結子会社の確定給付企業年金制度及び退職一時金制度について確定拠出年金制度へ移行しております。当該確定拠出年金制度への移行に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日）及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第2号 平成14年3月29日 改正 平成19年2月7日）を適用し、「退職給付制度改定益」として79百万円を特別利益に計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事につきましては、工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を適用しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

金利スワップにつきましては、特例処理の要件を満たすものにつきましては、特例処理を採用しております。

また、為替予約が付されている外貨建営業債権債務及び通貨スワップにつきましては、振当処理の要件を満たす場合は、振当処理を採用しております。

ヘッジ手段・ヘッジ対象及びヘッジの方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を利用しており、借入金の為替変動リスクを回避する目的で、通貨スワップ取引を利用しております。

また、外貨建営業債権債務に係る為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、為替予約取引を利用しております。並びに、原材料の調達における相場変動によるリスクを回避する目的で、商品価格スワップ取引を利用しております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ有効性の評価につきましては、原則として、ヘッジ開始時から有効性の判定時点までの期間におけるヘッジ対象及びヘッジ手段の相場変動累計を基礎としております。

ただし、特例処理によっている金利スワップ並びに振当処理によっている為替予約及び通貨スワップにつきましては、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却方法につきましては、効果の発現する見積期間を償却年数とし、定額法により償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための必要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ70百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

(分類1) から(分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い

(分類2) 及び(分類3) に係る分類の要件

(分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い

(分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い

(分類4) に係る分類の要件を満たす企業が(分類2) 又は(分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「固定負債」の「債務保証損失引当金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」に表示していた「債務保証損失引当金」14百万円、「その他」2,729百万円は、「その他」2,743百万円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

従来、出向者関係費の当社負担額については、一括して「営業外費用」として処理しておりましたが、当連結会計年度より連結子会社に対するものについては、「売上原価」もしくは「販売費及び一般管理費」として表示する方法に変更いたしました。

この変更は、近年拡大した海外における事業において、当社従業員が多数、海外関係会社に出向する状況が定着するに至ったため、新中期経営計画を契機に、営業活動の実態をより適正に表示することを目的に行ったものであります。この変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「売上原価」に表示していた174,407百万円、「販売費及び一般管理費」に表示していた44,728百万円及び「営業外費用」の「出向者関係費」に表示していた1,354百万円は、「売上原価」174,473百万円、「販売費及び一般管理費」45,828百万円及び「営業外費用」の「出向者関係費」188百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別損失」の「関係会社整理損」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

また、「特別損失」の「その他」に含めていた「投資有価証券評価損」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「関係会社整理損」に表示していた30百万円、「その他」に表示していた29百万円は、「投資有価証券評価損」0百万円、「その他」59百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

連結キャッシュ・フロー計算書の明瞭性を高める観点から表示科目の見直しを行い、当連結会計年度より表示方法を以下のとおり変更しております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券評価損益」は、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「投資有価証券評価損益」0百万円、「その他」489百万円は、「その他」488百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「貸倒引当金の増減額」、「賞与引当金の増減額」、「受注損失引当金の増減額」、「製品保証引当金の増減額」は、当連結会計年度より「引当金の増減額」として表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「貸倒引当金の増減額」38百万円、「賞与引当金の増減額」688百万円、「受注損失引当金の増減額」493百万円、「製品保証引当金の増減額」233百万円は、「引当金の増減額」390百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「有形固定資産の取得による支出」、「無形固定資産の取得による支出」は、当連結会計年度より「有形及び無形固定資産の取得による支出」として表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組

替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「有形固定資産の取得による支出」 6,660百万円、「無形固定資産の取得による支出」 1,797百万円は、「有形及び無形固定資産の取得による支出」 8,458百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「有形固定資産の売却による収入」、「投資有価証券の取得による支出」、「関係会社社債の取得による支出」は、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「有形固定資産の売却による収入」59百万円、「投資有価証券の取得による支出」 0百万円、「関係会社社債の取得による支出」 10百万円、「その他」 394百万円は、「その他」 345百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対する資産

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,722百万円	1,108百万円
投資有価証券(社債)	1,724	1,724

2 貸出コミットメントライン契約

当社は、資金調達の効率化及び安定化を図るため取引銀行14行と貸出コミットメント契約を締結しております。連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
貸出コミットメントの総額	25,000百万円	25,000百万円
貸出実行残高	-	-
差引額	25,000	25,000

3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	15,483百万円	14,642百万円
土地	1,479	1,479
計	16,962	16,121

対応する債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
長期借入金	4,200百万円	2,800百万円

(1年以内に返済期限が到来するものを含んでおります。)

上記の他、関係会社の金融機関の借入の担保として投資有価証券1百万円を差し入れております。

また、風力発電事業を営む関係会社において、事業資産を担保とするプロジェクトファイナンスローンの残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
	1,259百万円	1,147百万円

なお、当該関係会社の事業資産の額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
	3,301百万円	3,294百万円

- 4 受取手形譲渡による代金の留保分(未収入金)は次のとおりであります。これは当社に遡及義務が及ぶものであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
	361百万円	115百万円

5 偶発債務

金融機関借入金等に関する債務保証

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
MEIDEN INDIA PVT. LTD.	9百万円	44百万円
MEIDEN KOREA CO., LTD.	21	26
従業員	30	18
計	62	90

6 国庫補助金によって取得した資産

有形固定資産の取得原価から控除した国庫補助金の累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
	3,093百万円	3,093百万円

- 7 損失が見込まれる受注契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建て表示しております。損失の見込まれる受注損失引当金に対応するたな卸資産の額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
仕掛品に係るもの	261百万円	487百万円

(連結損益計算書関係)

1 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
468百万円	171百万円

2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
335百万円	73百万円

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
10,261百万円	9,970百万円

4 関係会社投融資等損失

当連結会計年度に計上した関係会社投融資等損失の内訳は、株式評価損509百万円、貸倒引当金繰入額78百万円であります。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	2,827百万円	3,025百万円
組替調整額	284	282
税効果調整前	2,542	3,308
税効果額	502	1,191
その他有価証券評価差額金	2,040	2,116
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	468	101
組替調整額	85	173
税効果調整前	383	275
税効果額	5	9
繰延ヘッジ損益	377	266
為替換算調整勘定：		
当期発生額	1,325	905
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	426	1,045
組替調整額	2,265	632
税効果調整前	2,691	412
税効果額	1,150	43
退職給付に係る調整額	1,541	369
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	22	24
その他の包括利益合計	4,552	3,100

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	227,637	-	-	227,637
合計	227,637	-	-	227,637
自己株式				
普通株式	722	11	-	733
合計	722	11	-	733

(注) 自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,361	6	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,588	利益剰余金	7	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	227,637	-	-	227,637
合計	227,637	-	-	227,637
自己株式				
普通株式	733	15	0	748
合計	733	15	0	748

(注) 自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であり、減少は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,588	7	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	907	4	平成27年9月30日	平成27年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	907	利益剰余金	4	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	8,781百万円	14,538百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	110	100
現金及び現金同等物	8,671	14,438

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

株式の取得により新たにTRIDELTA社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにTRIDELTA社株式の取得価額とTRIDELTA社取得のための支出(純増)との関係は次のとおりです。

流動資産	1,108百万円
固定資産	1,713
のれん	173
流動負債	622
固定負債	350
株式の取得価額	2,022
現金及び現金同等物	32
差引：取得のための支出	1,989

(リース取引関係)

(借手側)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度(平成27年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
(有形固定資産)その他	674	465	208
合計	674	465	208

(単位：百万円)

	当連結会計年度(平成28年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
(有形固定資産)その他	569	398	170
合計	569	398	170

(注) なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、連結財務諸表規則第15条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込法により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	37	37
1年超	170	132
合計	208	170

(注) なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、連結財務諸表規則第15条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込法により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
支払リース料	40	37
減価償却費相当額	40	37

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

リース資産の内容

・有形固定資産

主として、沼津事業所に設置しております自家発電、省エネシステムPR用NAS電池システム(工具、器具及び備品)であります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用につきましては短期的な預金等に限定し、また、資金調達につきましては銀行借入及びコマーシャル・ペーパーの発行により調達する方針であります。デリバティブは、後述する相場変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建営業債権は、為替相場の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建営業債務の残高の範囲内にあるものを除き、原則として為替予約取引を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務又は資本提携に関連する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原材料等の購入に伴う外貨建のものがあり、為替相場の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建営業債務の残高の範囲内にあるものを除き、原則として為替予約取引を利用してヘッジしております。

短期借入金及びコマーシャル・ペーパーは、主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は設備投資及び運転資金に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、デリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。また、外貨建の借入金は、為替相場の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引、外貨建借入金に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした通貨スワップ取引、原材料調達に係る商品価格の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした商品価格スワップ取引であります。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等につきましては、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (6)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権につきましては、与信管理規程に従い、取引先ごとの残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、契約先金融機関の信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

外貨建営業債権債務に係る為替相場の変動によるリスクは、為替予約取引を利用してヘッジしております。また、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために金利スワップ取引を利用しており、外貨建借入金の為替相場の変動リスクを抑制するため通貨スワップ取引を利用しております。並びに、原材料調達に係る商品価格の変動リスクを抑制するために、商品価格スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券につきましては、定期的に時価や発行体の財務状況を把握しております。

デリバティブ取引につきましては、取引の目的・内容・決裁者等をデリバティブ取引管理規程及び決裁規程に定めており、更に具体的には運用ルール等によって取引及びリスク管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、適時に資金繰計画を作成・更新するなどの方法により管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等につきましては、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額につきましては、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)2.参照)。

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	8,781	8,781	-
(2) 受取手形及び売掛金	90,872	90,872	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	19,889	19,889	-
(4) 長期貸付金(*1)	33	35	2
資産計	119,577	119,579	2
(1) 支払手形及び買掛金	36,873	36,873	-
(2) 短期借入金	4,127	4,127	-
(3) コマーシャル・ペーパー	16,000	16,000	-
(4) 未払法人税等	1,995	1,995	-
(5) 長期借入金(*1)	31,459	31,649	189
負債計	90,455	90,645	189
デリバティブ取引	287	287	-

(*1) 1年内回収予定の長期貸付金や、1年内返済予定の長期借入金を「長期貸付金」「長期借入金」に含めておりません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	14,538	14,538	-
(2) 受取手形及び売掛金	86,970	86,970	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	16,321	16,321	-
(4) 長期貸付金(*1)	32	34	1
資産計	117,863	117,865	1
(1) 支払手形及び買掛金	36,679	36,679	-
(2) 短期借入金	5,262	5,262	-
(3) コマーシャル・ペーパー	11,000	11,000	-
(4) 未払法人税等	2,553	2,553	-
(5) 長期借入金(*1)	31,583	31,753	170
負債計	87,078	87,249	170
デリバティブ取引	67	67	-

(*1) 1年内回収予定の長期貸付金や、1年内返済予定の長期借入金を「長期貸付金」「長期借入金」に含めておりません。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (3) 有価証券及び投資有価証券
有価証券及び投資有価証券の時価につきましては、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項につきましては、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。
- (4) 長期貸付金
長期貸付金の時価につきましては、同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

負 債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) コマーシャル・ペーパー、(4) 未払法人税等
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (5) 長期借入金
長期借入金の時価につきましては、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。金利スワップの特例処理対象の変動金利による長期借入金は、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理及び通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建営業債権債務と一体として処理されているため、その時価は、当該外貨建営業債権債務の時価に含めて記載しております。なお、デリバティブ取引につきましては、注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式等	4,050	3,410

これらにつきましては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	8,781	-	-	-
受取手形及び売掛金	90,872	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	-	-	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの	-	1,724	-	-
長期貸付金	1	4	17	9
合計	99,655	1,729	17	9

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	14,538	-	-	-
受取手形及び売掛金	86,970	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	-	-	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの	1,724	-	-	-
長期貸付金	1	7	15	8
合計	103,234	7	15	8

4. 長期借入金及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	4,687	16,797	2,547	2,244	3,198	1,985

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	16,608	2,547	2,244	3,198	4,667	2,318

その他有利子負債につきましては、連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	19,208	7,312	11,895
小計	19,208	7,312	11,895
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	681	791	110
小計	681	791	110
合計	19,889	8,104	11,784

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	13,983	5,207	8,776
小計	13,983	5,207	8,776
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	2,246	2,612	365
その他	91	91	-
小計	2,338	2,704	365
合計	16,321	7,911	8,410

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
615	286	2

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
640	366	23

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について569百万円(関係会社株式509百万円、その他有価証券60百万円)減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引 買建				
	日本円	318	35	31	31
	シンガポールドル	767	125	48	48

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計 の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建				
	日本円	買掛金	1,018	167	222
	ユーロ	買掛金	11	-	0
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建				
	MYR	売掛金(予定取引)	434	168	32
	MYR	売掛金	423	-	(*1)
	米ドル	売掛金	98	-	(*1)
	通貨スワップ取引 受取米ドル 支払MYR	長期借入金	1,033	1,033	(*2)

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(*1) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております。

(*2) 通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	買建				
	日本円	買掛金	973	773	25
	米ドル	買掛金	176	-	1
	タイバーツ	買掛金	25	-	1
	ユーロ	買掛金	33	-	0
	カナダドル	買掛金	14	-	0
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	売建				
	MYR	売掛金	42	-	(*1)
	シンガポールドル	売掛金	87	-	(*1)
	買建				
	米ドル	買掛金	31	-	(*1)
	スイスフラン	買掛金	252	83	(*1)
	タイバーツ	買掛金	65	-	(*1)
通貨スワップ取引					
受取米ドル 支払MYR	長期借入金	843	-	(*2)	

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(*1) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております。

(*2) 通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引	長期借入金	819	720	33
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引	長期借入金	5,799	4,082	(*1)

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(*1) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引	長期借入金	729	639	33
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引	長期借入金	4,082	2,100	(*1)

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(*1) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

確定給付企業年金制度（すべて積立型制度であります。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

また、一部の連結子会社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しておりますが、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することが出来ないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	49,174	52,788	52,788	51,885
会計方針の変更による累積的影響額	5,226	-	-	-
会計方針の変更を反映した期首残高	54,400	52,788	52,788	51,885
勤務費用	2,104	2,057	2,057	2,057
利息費用	457	443	443	443
数理計算上の差異の発生額	421	325	325	325
退職給付の支払額	3,222	2,790	2,790	2,790
過去勤務費用の発生額	108	-	-	-
確定拠出年金制度導入による増減	1,266	939	939	939
その他	2	-	-	-
退職給付債務の期末残高	52,788	51,885	51,885	51,885

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
年金資産の期首残高	11,255	10,963	10,963	9,338
期待運用収益	337	328	328	328
数理計算上の差異の発生額	739	719	719	719
事業主からの拠出額	529	237	237	237
退職給付の支払額	1,121	738	738	738
確定拠出年金制度導入による増減	778	733	733	733
年金資産の期末残高	10,963	9,338	9,338	9,338

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	1,216	1,020	1,020	1,491
退職給付費用	125	319	319	319
退職給付の支払額	96	74	74	74
制度への拠出額	202	184	184	184
確定拠出年金制度導入による増減	22	411	411	411
退職給付に係る負債の期末残高	1,020	1,491	1,491	1,491

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	14,236	12,650
年金資産	12,679	10,403
	1,557	2,246
非積立型制度の退職給付債務	41,288	41,791
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	42,846	44,038
退職給付に係る負債	42,846	44,038
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	42,846	44,038

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	2,104	2,057
利息費用	457	443
期待運用収益	337	328
数理計算上の差異の費用処理額	1,059	1,002
過去勤務費用の費用処理額	141	37
会計基準変更時差異の当期の費用処理額	1,441	-
簡便法で計算した退職給付費用	125	319
確定給付制度に係る退職給付費用	4,708	3,456
退職給付制度改定益(注)	582	79

(注) 特別利益に計上しております。

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
過去勤務費用	378	531
数理計算上の差異	1,628	119
会計基準変更時差異の未処理額	1,441	-
合計	2,691	412

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識過去勤務費用	594	63
未認識数理計算上の差異	7,558	7,439
合計	6,963	7,375

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
債券	47%	44%
株式	30%	28%
生保一般勘定	23%	28%
現金及び預金	0%	0%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表示しております。）

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
割引率	0.8%	0.8%
長期期待運用収益率	3.0%	3.0%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度（確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度を含みます。）への要拠出額は、前連結会計年度676百万円、当連結会計年度726百万円でありました。

4. その他の退職給付に関する事項

退職一時金制度から確定拠出年金制度への一部移行に伴う影響額(税効果控除前)は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の減少	1,288	1,285
未認識数理計算上の差異	251	161
未認識過去勤務費用	345	493

一部の連結子会社の退職一時金制度から確定拠出年金制度へ的一部移行に伴う移管額43百万円は、4年間で移管する予定であり、流動負債の「未払金」、固定負債の「その他」に計上しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	2,241百万円	2,058百万円
退職給付に係る負債	13,701	13,366
投資有価証券等の有税評価減	1,311	1,389
貸倒引当金繰入額限度超過額	149	160
たな卸資産評価減及び受注損失引当金	564	451
製品保証引当金	329	275
環境対策引当金	324	275
合併による土地評価差額	281	267
未実現利益の消去	292	262
繰越欠損金	1,024	1,124
その他	1,491	1,525
繰延税金資産小計	21,713	21,157
評価性引当額	3,041	2,590
繰延税金資産合計	18,672	18,567
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	63	60
特別償却準備金	226	134
適格分社型分割により取得した株式の投資簿価調整	6	5
その他有価証券評価差額金	3,765	2,573
退職給与負債調整勘定	943	859
その他	383	325
繰延税金負債合計	5,389	3,959
繰延税金資産の純額	13,282	14,607

なお、連結納税制度を採用しており、評価性引当額の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法人税	2,315百万円	2,143百万円
住民税	301	157
事業税	424	288
合計	3,041	2,590

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.23%	32.68%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.79	0.89
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.52	0.26
住民税均等割	1.19	1.35
持分法投資利益又は損失	0.78	0.17
評価性引当額の増減	2.51	3.06
海外子会社の実効税率差異	4.96	2.43
試験研究費等の税額控除	7.15	6.72
税率変更の影響	12.53	6.86
その他	1.57	3.06
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.38	32.54

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の31.87%から、回収または支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.49%、平成30年4月1日以降のものについては30.26%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が691百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が711百万円、その他有価証券評価差額金が134百万円、退職給付に係る調整累計額が114百万円それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

連結子会社間の吸収合併

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業

名称：株式会社明電エンジニアリング東日本（当社の連結子会社）

事業の内容：東日本地区の公共インフラ及び民間施設の電気設備、機械器具、装置等の保守・点検サービス事業

被結合企業

名称：株式会社明電エンジニアリング中日本（当社の連結子会社）

事業の内容：中日本地区の公共インフラ及び民間施設の電気設備、機械器具、装置等の保守・点検サービス事業

業

名称：株式会社明電エンジニアリング西日本（当社の連結子会社）

事業の内容：西日本地区の公共インフラ及び民間施設の電気設備、機械器具、装置等の保守・点検サービス事業

業

(2) 企業結合日

平成27年6月1日

(3) 企業結合の法的形式

株式会社明電エンジニアリング東日本を存続会社、株式会社明電エンジニアリング中日本、株式会社明電エンジニアリング西日本を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

存続会社である株式会社明電エンジニアリング東日本は、同日付で株式会社明電エンジニアリング（当社の連結子会社）に商号を変更しております。

(5) その他取引の概要に関する事項

取引の目的

明電エンジニアリンググループ全体の経営資源を集中し、ワンストップサービスの実行体制の強化を図るものです。

取引の概要

当社の100%出資子会社同士の合併であるため、合併比率の取り決めはありません。また、合併による新株式の発行及び金銭等の交付は行いません。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

名称：TRIDELTA Überspannungsableiter GmbH（以下 TRIDELTA社）

事業の内容：電力用避雷器製造販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は今回、TRIDELTA社を買収することで、日本・中国・ドイツの三拠点体制とし、販路・生産能力を拡大するとともに、生産体制の最適化、共同製品開発等の技術交流を進め、高品質・高性能の電力用避雷器を提供してまいります。

電力事業分野では、新興国の経済発展と都市化を背景に加速する電力需要を支えるため、電力インフラ設備への投資が期待されており、電力機器を保護するための避雷器は、中長期的に高い成長が見込まれています。

当社は、日本及び中国を拠点としアジア地域を中心に避雷器の海外事業を進めてまいりましたが、今回一層の海外展開に向けた戦略的拠点として、ヨーロッパに拠点を置くTRIDELTA社を買収し、中東、アフリカ、ヨーロッパ、中南米等の避雷器市場へ販売を拡大してまいります。

(3) 企業結合日

平成27年6月9日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

TRIDELTA社は、平成27年7月1日付でTRIDELTA MEIDENSHA GmbHに商号を変更しております。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とする株式取得により議決権比率の100%を獲得したことによるものであります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成27年7月1日から平成27年12月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	2,022 百万円
取得原価		2,022 百万円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用等 92 百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

173 百万円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,108	百万円
固定資産(注)	168	
資産合計	1,277	
流動負債	622	
負債合計	622	

(注)のれん以外の無形固定資産に配分した金額及びそれに係る繰延税金負債は含まれておりません。

7. 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及び当連結会計年度以降の会計処理方針

TRIDELTA社との持分譲渡契約でアーンアウト条項（特定の業績指標達成水準等に応じて対価を追加で支払う条項）が付されており、将来において最大1百万ユーロの追加支払が生じる可能性があります。

追加支払が発生した場合には、取得時に支払ったものとみなして取得原価を修正し、のれんの金額及びのれんの償却額を修正することとしております。

8. のれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

種類	金額	加重平均償却期間
顧客関連資産	802 百万円	9 年
商標権	271	30
特許権	102	12
合計	1,176	11

9. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	1,288 百万円
営業利益	101
経常利益	92
税金等調整前当期純利益	92
親会社株主に帰属する当期純利益	91

（概算額の算定方法）

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(賃貸等不動産関係)

当社は東京都及びその他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸オフィスビルや賃貸商業施設を所有しております。

これら賃貸等不動産に関する連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	16,952	17,016
期中増減額	63	161
期末残高	17,016	17,177
期末時価	50,167	51,550

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 賃貸等不動産の前連結会計年度増減63百万円の主な増加は賃貸用マンション開発(867百万円)であり、主な減少は減価償却(804百万円)によるものであります。当連結会計年度増減161百万円の主な増加は賃貸用マンション取得(652百万円)によるものであります。

3. 期末の時価は、社外の不動産鑑定士による鑑定評価に基づく金額であります。

また、賃貸等不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
賃貸等不動産		
営業収益	3,289	3,386
営業原価	2,049	2,106
営業利益	1,240	1,280

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に事業部を置くなどして、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「社会インフラ事業」、「産業システム事業」、「保守・サービス事業」及び「不動産事業」の4つを報告セグメントとしております。

報告セグメントの名称	事業内容
社会インフラ事業	発電システム等の社会インフラに関連する製品・サービスを提供する事業
産業システム事業	一般製造業向けを中心に、コンポーネント製品、動力計測システム製品及び無人搬送車等の製品・サービスを提供する事業
保守・サービス事業	メンテナンス事業
不動産事業	不動産の賃貸に関する事業

(2) 報告セグメントの変更等に関する事項

平成27年4月1日より、従来の「社会システム事業分野」を「社会インフラ事業分野」に、「エンジニアリング事業分野」を「保守・サービス事業分野」にセグメント名称を変更いたしました。なお、当該変更はセグメント名称変更であり、セグメント情報に影響を与える変更はありません。

(表示方法の変更)に記載のとおり、従来、出向者関係費については、「営業外費用」の区分において表示しておりましたが、当連結会計年度より、「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」の区分に表示する方法に変更いたしました。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の利益又は損失の算定方法により作成したものを記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は損失ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

(セグメント測定方法の一部変更)

当連結会計年度より、報告セグメント別の経営成績をより適切に反映させるため、全社費用に係る配分方法を各セグメントの事業実態に合った合理的な配分基準に基づき配分する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の利益又は損失の算定方法により作成したものを記載しております。

当連結会計年度より、各報告セグメントの実態をよりの確に把握するため、全社と各報告セグメントとの資産の配分方法を見直しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の資産の配分方法により作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計	調整額	連結財務 諸表 計上額
	社会イン フラ事業	産業シス テム事業	保守・ サービス 事業	不動産 事業	小計				
売上高									
外部顧客への売上高	137,970	49,025	28,911	3,026	218,933	11,365	230,299	-	230,299
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,044	6,388	862	263	10,559	9,102	19,661	(19,661)	-
計	141,014	55,414	29,773	3,289	229,492	20,467	249,960	(19,661)	230,299
セグメント利益	5,243	3,023	2,550	1,240	12,056	378	12,435	(2,438)	9,997
セグメント資産	114,020	42,427	20,787	17,500	194,737	7,732	202,470	53,048	255,519
その他の項目									
減価償却費	3,226	1,699	173	869	5,969	219	6,189	2,353	8,543
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,911	917	257	790	4,876	213	5,089	3,797	8,887

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他の製品販売、従業員の福利厚生サービス、化成製品等を提供する事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計	調整額	連結財務 諸表 計上額
	社会イン フラ事業	産業シス テム事業	保守・ サービス 事業	不動産 事業	小計				
売上高									
外部顧客への売上高	137,303	56,528	30,104	3,123	227,060	10,343	237,404	-	237,404
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,282	4,561	902	263	9,009	9,368	18,378	(18,378)	-
計	140,585	61,090	31,007	3,386	236,070	19,712	255,782	(18,378)	237,404
セグメント利益	3,971	4,030	2,921	1,280	12,204	493	12,697	(2,180)	10,517
セグメント資産	108,929	45,788	22,280	17,387	194,386	7,310	201,696	53,328	255,024
その他の項目									
減価償却費	3,330	1,448	213	953	5,946	187	6,133	2,440	8,574
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,438	1,165	253	849	4,707	96	4,804	3,509	8,314

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他の製品販売、従業員の福利厚生サービス、化成製品等を提供する事業等を含んでおります。

4. 報告セグメントの合計額と連結財務諸表計上額の差異の調整

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	229,492	236,070
「その他」の区分の売上高	20,467	19,712
セグメント間取引消去	19,661	18,378
連結財務諸表の売上高	230,299	237,404

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	12,056	12,204
「その他」の区分の利益	378	493
セグメント間取引消去	740	740
たな卸資産の調整額	33	45
その他の調整額(注)	3,211	2,966
連結財務諸表の営業利益	9,997	10,517

(注) その他の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発部門等で行っている研究開発にかかる費用等があります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	194,737	194,386
「その他」の区分の資産	7,732	7,310
全社資産(注)	78,456	76,521
その他の調整額	25,407	23,193
連結財務諸表の資産合計	255,519	255,024

(注) 全社資産は、提出会社における余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び研究開発部門に係る資産等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	5,969	5,946	219	187	2,353	2,440	8,543	8,574
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,876	4,707	213	96	3,797	3,509	8,887	8,314

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に全社の情報システムの設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日 本	アジア	その他の地域	合 計
174,435	40,831	15,032	230,299

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への外部売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日 本	アジア	その他の地域	合 計
173,322	46,447	17,634	237,404

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への外部売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

	社会インフラ事業	産業システム事業	保守・サービス事業	不動産事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	47	-	-	-	-	-	47
当期末残高	1,037	-	-	-	-	-	1,037

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

	社会インフラ事業	産業システム事業	保守・サービス事業	不動産事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	70	-	-	-	-	-	70
当期末残高	1,145	-	-	-	-	-	1,145

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	291円35銭	297円64銭
1株当たり当期純利益金額	30円27銭	30円68銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	6,868	6,962
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	6,868	6,962
普通株式の期中平均株式数(千株)	226,910	226,897

3. 「会計方針の変更」に記載のとおり、企業結合会計基準等を適用しております。この結果、当連結会計年度の1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

取得による企業結合

当社は、当社の関連会社であるインド変圧器製造会社Prime Meiden Ltd.の株式を追加取得し、子会社化する契約を平成28年6月1日付で締結いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

名称：Prime Meiden Ltd.

事業の内容：電力用変圧器製造販売及び変電プロジェクト施工

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、2014年3月に、インドの電力用変圧器製造販売会社であるPrime Electric Ltd.(2014年5月にPrime Meiden Ltd.に社名変更、以下PML社)に出資し、当社技術者の派遣を行うことで、同社の技術力の向上を図るとともにインド国内外での受注機会の拡大に努めてまいりました。

インドをはじめとする新興国では、増大する電力需要を支えるため、電力インフラ設備への投資が期待されており、電力用変圧器は中長期的に高い成長が見込まれています。

当社は、シンガポールの変圧器・スイッチギア工場を生産拠点とし、アジア地域での変電機器・変電プロジェクトの海外展開を進めていますが、新興国市場での事業展開を進めるためには、更なる生産力の向上、及び、価格・納期面での対応力向上が必要です。

明電グループは、更なる海外事業展開を図るため、今回子会社化したPML社を大形電力用変圧器完成品及び半完成品の生産及び部材調達の戦略的拠点とし、インド国内の発電・変電及び電鉄市場はもとより、東南アジア、インド以西の新興国への電力機器拡販を進めてまいります。

(3) 企業結合日

平成28年6月29日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に保有していた議決権比率	23%
企業結合日に追加取得した議決権比率	37%
取得後の議決権比率	60%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とする株式取得により議決権比率の60%を獲得したことによるものであります。

2. 追加取得にかかる取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価（概算額） 1,691百万ルピー

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等（概算額） 165百万円

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期末残高	平均利率 (%) (注1)	返済期限	摘要
短期借入金	4,127	5,262	1.3	-	
1年以内に返済予定の長期借入金	4,687	16,608	1.6	-	
1年以内に返済予定のリース債務	3	6	-	-	(注2)
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	26,772	14,974	0.8	平成29年4月～ 平成37年6月	(注3)
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)	3	467	-	平成29年4月～ 平成57年6月	(注2) (注3)
その他有利子負債					
コマーシャル・ペーパー	16,000	11,000	0.1	-	
従業員預り金	4,686	4,963	0.5	-	(注4)
グループ間ファイナンス取引 (1年内)	22	54	0.2	-	(注4)
合計	56,303	53,339	-	-	-

- (注) 1. 「平均利率」につきましては、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. リース債務の平均利率につきましては、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	2,547	2,244	3,198	4,667
リース債務	10	10	11	7

4. その他の有利子負債(従業員預り金、グループ間ファイナンス取引)は、連結貸借対照表上、流動負債「その他」に含めております。なお、従業員預り金は返済期限が定められていないため返済期限は記載しておりません。また、グループ間ファイナンス取引とは、キャッシュマネジメントシステム(CMS)を導入することにより発生した非連結子会社からの預り金であります。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計金額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	34,038	84,168	133,368	237,404
税金等調整前当期純利益金額又は 税金等調整前四半期純損失金額 (百万円) ()	2,895	4,496	3,467	10,358
親会社株主に帰属する当期純利益 金額又は親会社株主に帰属する四 半期純損失金額 (百万円) ()	1,944	3,142	2,674	6,962
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 (円) ()	8.57	13.85	11.79	30.68

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 (円) ()	8.57	5.28	2.06	42.47

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当事業年度 (平成28年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,753	7,043
受取手形	1 2,787	1 4,398
売掛金	1 63,713	1 57,462
製品	1,088	1,435
仕掛品	26,378	24,418
原材料及び貯蔵品	261	343
繰延税金資産	2,813	2,620
その他	1, 4 6,778	1, 4 6,411
貸倒引当金	474	487
流動資産合計	107,100	103,646
固定資産		
有形固定資産		
建物	3, 6 32,958	3, 6 34,295
構築物	1,324	1,356
機械及び装置	6 3,479	6 3,429
車両運搬具	113	85
工具、器具及び備品	1,565	1,667
土地	3 11,530	3 11,528
建設仮勘定	3,162	1,829
有形固定資産合計	54,133	54,193
無形固定資産		
ソフトウェア	4,508	4,384
のれん	788	742
その他	80	76
無形固定資産合計	5,378	5,203
投資その他の資産		
投資有価証券	3 20,202	3 16,609
関係会社株式	14,439	15,646
関係会社社債	1,724	1,724
長期貸付金	1 2,931	1 2,841
繰延税金資産	5,743	7,052
その他	1 1,347	1 1,318
貸倒引当金	127	158
投資その他の資産合計	46,261	45,035
固定資産合計	105,773	104,433
資産合計	212,873	208,079

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,635	3,144
買掛金	1 23,662	1 21,327
短期借入金	2, 3 4,574	2, 3 15,652
コマーシャル・ペーパー	16,000	11,000
未払金	1 13,364	1 13,724
未払法人税等	1,449	1,907
前受金	1 8,649	1 7,070
預り金	1 12,333	1 14,748
賞与引当金	4,402	4,226
製品保証引当金	981	858
受注損失引当金	287	233
その他	1 6,185	1 7,167
流動負債合計	94,526	101,058
固定負債		
長期借入金	3 24,592	3 13,940
退職給付引当金	28,419	28,692
環境対策引当金	1,009	909
その他	1 3,268	1 3,267
固定負債合計	57,289	46,808
負債合計	151,816	147,867
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,070	17,070
資本剰余金		
資本準備金	5,000	5,000
その他資本剰余金	4,381	4,381
資本剰余金合計	9,381	9,381
利益剰余金		
利益準備金	3,296	3,296
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	129	139
特別償却準備金	478	308
別途積立金	8,263	8,263
繰越利益剰余金	14,783	16,176
その他利益剰余金合計	23,655	24,887
利益剰余金合計	26,952	28,184
自己株式	225	232
株主資本合計	53,177	54,403
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,901	5,811
繰延ヘッジ損益	21	3
評価・換算差額等合計	7,879	5,808
純資産合計	61,057	60,211
負債純資産合計	212,873	208,079

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
売上高	1 167,678	1 165,973
売上原価	1 131,562	1 130,308
売上総利益	36,116	35,665
販売費及び一般管理費	1, 2 32,076	1, 2 31,630
営業利益	4,040	4,034
営業外収益		
受取利息	1 57	1 77
受取配当金	1 1,786	1 2,302
その他	1 2,031	1 2,226
営業外収益合計	3,875	4,606
営業外費用		
支払利息	1 523	1 449
その他	1 2,226	1 2,661
営業外費用合計	2,749	3,110
経常利益	5,166	5,530
特別利益		
固定資産売却益	-	25
投資有価証券売却益	269	332
抱合せ株式消滅差益	83	-
その他	28	0
特別利益合計	380	358
特別損失		
固定資産除却損	135	-
関係会社株式評価損	39	0
関係会社投融資等損失	-	3 986
貸倒引当金繰入額	250	72
環境対策引当金繰入額	250	-
その他	40	85
特別損失合計	716	1,144
税引前当期純利益	4,830	4,743
法人税、住民税及び事業税	588	966
法人税等調整額	1,191	49
法人税等合計	1,780	1,015
当期純利益	3,050	3,728

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	17,070	5,000	4,381	9,381	3,296	129	651	8,263	15,345	27,686
会計方針の変更による累積的影響額									2,423	2,423
会計方針の変更を反映した当期首残高	17,070	5,000	4,381	9,381	3,296	129	651	8,263	12,922	25,263
当期変動額										
剰余金の配当									1,361	1,361
当期純利益									3,050	3,050
固定資産圧縮積立金の積立						0			0	
特別償却準備金の取崩							172		172	
自己株式の取得										
自己株式の処分										
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計						0	172		1,861	1,688
当期末残高	17,070	5,000	4,381	9,381	3,296	129	478	8,263	14,783	26,952

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	221	53,916	5,871	26	5,844	59,761
会計方針の変更による累積的影響額		2,423				2,423
会計方針の変更を反映した当期首残高	221	51,493	5,871	26	5,844	57,337
当期変動額						
剰余金の配当		1,361				1,361
当期純利益		3,050				3,050
固定資産圧縮積立金の積立						
特別償却準備金の取崩						
自己株式の取得	4	4				4
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			2,030	5	2,035	2,035
当期変動額合計	4	1,684	2,030	5	2,035	3,719
当期末残高	225	53,177	7,901	21	7,879	61,057

当事業年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	17,070	5,000	4,381	9,381	3,296	129	478	8,263	14,783	26,952
会計方針の変更による累積的影響額										
会計方針の変更を反映した当期首残高	17,070	5,000	4,381	9,381	3,296	129	478	8,263	14,783	26,952
当期変動額										
剰余金の配当									2,495	2,495
当期純利益									3,728	3,728
固定資産圧縮積立金の積立						9			9	
特別償却準備金の取崩							170		170	
自己株式の取得										
自己株式の処分			0	0						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計			0	0		9	170		1,392	1,232
当期末残高	17,070	5,000	4,381	9,381	3,296	139	308	8,263	16,176	28,184

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	225	53,177	7,901	21	7,879	61,057
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	225	53,177	7,901	21	7,879	61,057
当期変動額						
剰余金の配当		2,495				2,495
当期純利益		3,728				3,728
固定資産圧縮積立金の積立						
特別償却準備金の取崩						
自己株式の取得	6	6				6
自己株式の処分	0	0				0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			2,089	17	2,071	2,071
当期変動額合計	6	1,225	2,089	17	2,071	846
当期末残高	232	54,403	5,811	3	5,808	60,211

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品・半製品・仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 原材料・貯蔵品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)並びに当社の不動産事業部門(東京・大崎)の建物附属設備、構築物及び機械装置につきましては定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額につきましては、法人税法に規定する方法と同一の基準を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間(3年～5年)に基づく定額法、それ以外の無形固定資産につきましては、定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引及び1契約金額が3百万円以下のリース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、従業員賞与の支給実績を勘案した支給見込額を計上しております。

(3) 製品保証引当金

当社が納入した製品の無償補修費用の支出に備えるため、無償補修費用を個別に見積り算出した額を計上しております。

(4) 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、翌事業年度以降の損失発生見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法につきましては、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間（14～15年）による按分額を発生翌事業年度から費用処理しております。

(6) 環境対策引当金

法令に基づいた有害物質の処理など、環境対策に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

6. 収益及び費用の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事につきましては、工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を適用しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

金利スワップにつきましては、特例処理の要件を満たす場合は、特例処理を採用しております。

また、為替予約が付されている外貨建営業債権債務につきましては、振当処理の要件を満たす場合は、振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段・ヘッジ対象及びヘッジの方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を利用しております。

また、外貨建営業債権債務に係る将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、為替予約取引を利用しております。

(3) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ有効性の評価につきましては、原則として、ヘッジ開始時から有効性の判定時点までの期間におけるヘッジ対象及びヘッジ手段の相場変動累計を基礎として行っております。

ただし、特例処理によっている金利スワップ及び振当処理によっている為替予約につきましては、有効性の評価を省略しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(3) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました「流動資産」の「前渡金」「未収入金」「短期貸付金」、「投資その他の資産」の「出資金」、「流動負債」の「未払費用」、「固定負債」の「債務保証損失引当金」、「預り保証金」は、明瞭性を高める観点から表示科目の見直しを行い、当事業年度よりそれぞれ「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「前渡金」703百万円、「未収入金」3,877百万円、「短期貸付金」1,536百万円、「その他」661百万円は、「その他」6,778百万円とし、「投資その他の資産」に表示していた「出資金」2百万円、「その他」1,344百万円は、「その他」1,347百万円として、「流動負債」に表示していた「未払費用」4,052百万円、「その他」2,133百万円は、「その他」6,185百万円とし、「固定負債」に表示していた「債務保証損失引当金」154百万円、「預り保証金」2,418百万円、「その他」696百万円は、「その他」3,268百万円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産・負債

(関係会社に対するもので区分掲記したものを除いております。)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	9,701百万円	9,918百万円
長期金銭債権	3,046	2,955
短期金銭債務	13,884	16,405
長期金銭債務	3	3

2 貸出コミットメントライン契約

当社は、資金調達の効率化及び安定化を図るため、取引銀行14行と貸出コミットメント契約を締結しております。貸出コミットメントに係る借入金未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
貸出コミットメントの総額	25,000百万円	25,000百万円
貸出実行残高	-	-
差引額	25,000	25,000

3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	15,483百万円	14,642百万円
土地	1,479	1,479
計	16,962	16,121

対応する債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
長期借入金	4,200百万円	2,800百万円

(1年以内に返済期限が到来するものを含んでおります。)

上記の他、関係会社の金融機関の借入の担保として投資有価証券1百万円を差し入れております。

4 受取手形譲渡による代金の留保分(未収入金)は次のとおりであります。これは当社に遡及義務の及ぶものであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
	361百万円	115百万円

5 偶発債務

金融機関借入金等に対する債務保証

	前事業年度 (平成27年3月31日)		当事業年度 (平成28年3月31日)
MEIDEN MALAYSIA SDN.BHD.	1,099百万円	MEIDEN MALAYSIA SDN.BHD.	859百万円
上海明電舎長城開関有限公司	577	上海明電舎長城開関有限公司	614
明電太平洋(中国)有限公司	456	明電太平洋(中国)有限公司	518
MEIDEN TECHNICAL CENTER NORTH AMERICA LLC.	416	TRIDELTA MEIDENSHA GmbH	446
東莞明電太平洋電気工程有限 公司	354	MEIDEN TECHNICAL CENTER NORTH AMERICA LLC.	338
その他10件	478	その他9件	902
計	3,383	計	3,680

なお、当社は金融機関との間に、風力発電事業を営む関係会社を借入人とするスポンサー・サポート契約を締結しております。

6 国庫補助金等によって取得した資産

有形固定資産の取得原価から控除した国庫補助金の累計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
	247百万円	247百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	17,515百万円	売上高	17,944百万円
仕入高	35,097	仕入高	35,934
販売費及び一般管理費	1,902	販売費及び一般管理費	2,350
営業取引以外の取引高	2,733	営業取引以外の取引高	3,229

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
従業員給料及び手当	7,599百万円	7,417百万円
賞与及び賞与引当金繰入額	3,837	3,832
退職給付費用	1,817	1,251
減価償却費	2,133	2,256
研究開発費	3,720	3,154

おおよその割合

販売費	51%	50%
一般管理費	49	50

3 関係会社投融資等損失

当事業年度に計上した関係会社投融資等損失の内訳は、株式評価損907百万円、貸倒引当金繰入額78百万円であります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式15,213百万円、関連会社株式433百万円、関連会社社債1,724百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式13,098百万円、関連会社株式1,341百万円、関連会社社債1,724百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	1,440百万円	1,288百万円
退職給付引当金	9,057	8,682
投資有価証券等の有税評価減	1,568	1,752
貸倒引当金繰入限度超過額	192	195
たな卸資産評価減及び受注損失引当金	520	385
製品保証引当金	317	260
環境対策引当金	324	275
合併による土地評価差額	281	267
分割による子会社株式	1,448	1,375
その他	846	827
繰延税金資産小計	15,997	15,311
評価性引当額	2,334	1,972
繰延税金資産合計	13,663	13,339
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	63	60
特別償却準備金	226	134
適格分社型分割により取得した株式の投資簿価調整	6	5
その他有価証券評価差額金	3,696	2,521
退職給与負債調整勘定	943	859
その他	169	84
繰延税金負債合計	5,106	3,666
繰延税金資産の純額	8,556	9,673

なお、当社は連結納税制度を採用しており、評価性引当額の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法人税	1,741百万円	1,607百万円
住民税	246	129
事業税	347	235
合計	2,334	1,972

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.23%	32.68%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.35	1.53
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	10.96	12.97
住民税均等割	1.61	1.63
評価性引当額の増減	0.32	5.56
過年度法人税等	-	2.37
税額控除	15.90	14.34
税率変更の影響	25.46	13.26
その他	0.38	2.80
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.85	21.41

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の31.87%から、回収または支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.49%、平成30年4月1日以降のものについては30.26%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が494百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が628百万円、その他有価証券評価差額金が134百万円それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

取得による企業結合

連結財務諸表の「注記事項(重要な後発事象)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	32,958	3,647	50	2,260	34,295	37,597
	構築物	1,324	223	3	186	1,356	3,689
	機械及び装置	3,479	1,272	3	1,318	3,429	21,537
	車両運搬具	113	13	0	42	85	324
	工具、器具及び備品	1,565	1,021	7	911	1,667	12,002
	土地	11,530	-	1	-	11,528	-
	建設仮勘定	3,162	6,621	7,954	-	1,829	-
	計	54,133	12,799	8,020	4,719	54,193	75,151
無形固定資産	ソフトウェア	4,508	1,661	2	1,783	4,384	13,062
	のれん	788	-	-	46	742	185
	その他	80	-	0	3	76	119
	計	5,378	1,661	2	1,833	5,203	13,366

- (注) 1. 建物の当期増加額の主なものは、賃貸用マンションの取得1,068百万円及び研修宿泊棟の取得584百万円です。
2. ソフトウェアの当期増加額の主なものは、海外統合システムの取得350百万円及び販売用ソフトウェアの開発286百万円です。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	602	154	110	646
賞与引当金	4,402	4,226	4,402	4,226
製品保証引当金	981	513	636	858
受注損失引当金	287	233	287	233
環境対策引当金	1,009	-	99	909

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで	定時株主総会	6月中
基準日	3月31日	剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株		
単元未満株式の買取り	取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部	
	株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社	
	取次所		
	買取り手数料	株式の売買の委託手数料相当額として別途定める金額	
単元未満株式の買増し	取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部	
	株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社	
	取次所		
	買増し手数料	株式の売買の委託手数料相当額として別途定める金額	
公告掲載方法	電子公告により行います。(http://www.meidensha.co.jp/denshikoukoku)ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。		
株主に対する特典	該当事項はありません。		

(注) 当社の株主(実質株主を含む)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することはできません。

1. 法令により定款をもってしても制限することができない権利
2. 株主割当による募集株式及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
3. 単元未満株式の買増請求をする権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第151期) (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) 平成27年6月26日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月26日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第152期第1四半期) (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)平成27年8月7日関東財務局長に提出

(第152期第2四半期) (自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)平成27年11月13日関東財務局長に提出

(第152期第3四半期) (自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)平成28年2月12日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成27年6月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(提出会社の代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成28年3月2日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成28年6月2日関東財務局長に提出

(5) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度(第151期) (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) 平成27年7月1日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年 6 月29日

株式会社明電舎
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山	田	章	雄
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川	村		敦

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社明電舎の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社明電舎及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、関連会社であるPrime Meiden Ltd.の株式を追加取得し、子会社化する契約を平成28年6月1日付で締結した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社明電舎の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社明電舎が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年 6 月29日

株式会社明電舎
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山	田	章	雄
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川	村		敦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社明電舎の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第152期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社明電舎の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、関連会社であるPrime Meiden Ltd.の株式を追加取得し、子会社化する契約を平成28年6月1日付で締結した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。